

平成 26 年 度

仙台市一般会計・特別会計(公営企業
会計を除く。)歳入歳出決算及び仙台市
土地開発基金運用状況審査意見書

仙台市監査委員

H27 監 監 第 657 号

平成 27 年 8 月 25 日

仙台市長 奥 山 恵美子 様

仙台市監査委員 高 橋 一 典

同 須 藤 裕 州

同 浅 野 孝 雄

同 高 橋 次 男

決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 26 年度仙台市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書並びに平成 26 年度仙台市土地開発基金運用状況報告書を審査したので，別紙のとおり意見を提出します。

なお，地方自治法第 199 条の 2 の規定により，監査委員高橋一典を総務局の所管事項に係る決算審査について除斥しました。

目 次

平成26年度仙台市一般会計・特別会計（公 営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概況等	8
1	総 括	8
(1)	行財政運営方針等	8
(2)	一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	11
2	一般会計歳入歳出決算	12
(1)	概 況	12
(2)	歳 入	12
①	財源別決算状況	13
②	款別決算状況	14
③	不納欠損額	24
④	収入未済額	25
(3)	歳 出	26
①	款別決算状況	26
②	人件費の決算状況	34
③	他会計への繰出金の状況	34
3	特別会計歳入歳出決算	36
(1)	概 況	36
(2)	会計別決算状況	38
(3)	繰入金・繰出金	44
(4)	市 債	44
4	債務負担行為	46
5	財 産	48

審 査 資 料	51
---------------	----

平成26年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	99
第2 審査の期間	99
第3 審査の方法	99
第4 審査の結果	99
第5 運用の状況	99

凡 例

- 1 各表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の合算額及び増減額と増減額算定対象額の差額が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 2 比率は、原則として原数値によって算出し、小数点第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 3 「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 … 該当数値がないもの、算出不能なもの又は1000%以上の増減率等の無意味なもの
 - 「0」 … 零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」 … 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 … 負数又は減数

平成26年度仙台市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成26年度 仙台市一般会計歳入歳出決算
- 平成26年度 仙台市都市改造事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 仙台市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 仙台市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 仙台市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 仙台市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 仙台市公債管理特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 仙台市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 仙台市新墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 仙台市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 仙台市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類，歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

平成26年度 仙台市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成27年7月1日から同年8月20日まで

第3 審査の方法

審査は，平成26年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書について，関係局長等からの説明聴取等の方法により計数の正確性，支出命令等との符合，収支の適法性等について実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成26年度一般会計・特別会計歳入歳出決算，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，かつ，それらの計数は証書類と符合し正確であり，予算執行状況についても，おおむね適正であると認める。

なお，当年度の決算の概況等は「第5 決算の概況等」のとおりであるが，留意を要する事項等について概括すると，次のとおりである。

(1) 東日本大震災の復旧復興事業について

本市は、平成26年度において、前年度までの復興事業の歩みをさらに進め、具体の姿を示すべく、「全力復興への取り組み」として、「新たなふるさとづくり」「未来へつなぐ安全なまちづくり」を基軸に据え、様々な復興事業に取り組んだ。

復興事業の状況については、防災集団移転先宅地の造成や復興公営住宅の建設等、住まいの再建へ向けての事業が完了へと近づき、本市の復興は新たな段階へ進みつつある。

当年度における主な取り組みの進捗状況は次のとおりである。

① 津波被災地における復興について

津波被災地域防災集団移転促進事業は、田子西隣接、南福室、上岡田、七郷、六郷、荒井西、荒井南の7地区について、平成27年3月に宅地造成工事が完成し、宅地の引渡しを開始した。これにより、移転先13地区全ての宅地整備が完了した。

蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業は、平成26年4月に事業計画を決定した。平成26年6月より仮換地の意向調査のため個別説明会を実施し、その内容をもとに換地設計を行い、平成27年3月より仮換地案について個別説明会を行った。また、平成26年10月には、土地区画整理事業を効率的かつ迅速に行うため、設計から施工まで一貫して委託する包括委託業務の基本協定を共同企業体と締結した。

② 復興公営住宅の整備について

平成27年3月末までに、市直接整備分（個別買取整備分を含む。）34地区1,877戸については、15地区1,048戸の整備を行い、公募買取整備分16地区1,329戸については、11地区925戸の整備を行い、整備予定戸数3,206戸の62%まで整備が進んだ。また、平成26年7月から、平成26、27年度に完成予定の2,375戸と25年度募集分の空き住戸72戸の合計2,447戸について申込の受付を開始した。

③ 被災宅地復旧支援について

公共事業による宅地復旧は市内169地区で実施しており、平成27年3月末までに、震災で大規模な地滑り被害を受けた青葉区折立五丁目地区を含む114地区で工事が完了し、残りの地区についても、平成27年度中の完了を目指し、工事が進んでいる。また、助成金制度による宅地復旧支援は、平成27年3月31日で受付を終了し、申請件数は894件となった。

④ 生活再建支援について

仮設住宅の供与終了を見据え、平成27年3月「被災者生活再建推進プログラム」を「被災者生活再建加速プログラム」に改訂した。改訂後は、推進プログラムの支援を継続しながら、再建先住宅を独力で探すことが困難な世帯への「伴走型民間賃貸住宅入居支援」や、住まいの移行に法的整理や手続きが必要な世帯への「専任弁護士と連携した相談支援体制」等新たな支援策を通じ、仮設住宅入居世帯が限られた供与期間内に一日も早く生活再建を果たせるよう、取り組むこととしている。また、復興公営住宅や集団移転先等での新たなコミュニティの形成等に取り組むこととしている。

⑤ 津波防災対策について

津波被害を減災するため七北田川から名取川までの県道等を約6m盛土するかさ上げ道路

事業は、平成26年12月に井土地区の約300m区間を着工した。また、用地の取得状況については、対象となる面積44.5haの87%にあたる約39.0haの用地を平成27年3月末までに取得し、平成30年度末の完成を目指し工事が進んでいる。

津波が発生した際に、住民等の命を守るため、自動車等による避難に配慮した整備を行う津波避難道路整備事業については、測量・設計業務を行った。

近くに高台がなく、避難ビルに指定できる建物も限られている地域に、徒歩で避難できる範囲内に13カ所の避難タワー等を整備する津波避難施設整備事業については、平成27年2月に収容人数約300人の中野五丁目津波避難タワーが完成し、平成27年3月には高砂中学校、岡田小学校に屋上への避難階段が完成した。

⑥ 農業の復興について

東日本大震災により被害を受けた市東部の農業生産基盤の早期再生に向けた、農地の除塩・復旧工事については、平成26年12月に工事が完了している。また、農地の大区画化を主体としたほ場整備事業については、平成27年3月末までに、国が事業主体である仙台東地区ほ場整備事業において、六郷の井土地区75haと、七郷、高砂の一部で面工事が完了し、県が事業主体である四郎丸地区ほ場整備事業においては、102ha全域で面工事が完了している。

平成26年度決算への復旧復興事業の影響であるが、復旧復興に関する主な事業は、津波被災地域防災集団移転促進や復興公営住宅建設等の復興事業であり、前年度まで大きな割合を占めていた災害廃棄物処理が皆減となったこと等から災害復旧費は大幅に減少し、復旧から復興へと取り組みが進んでいる状況にあることを読み取ることができる。

一般会計において、歳入は、前年度に比べ66億48万円の減少となっているが、これは、前年度から繰り越した復興事業に係る東日本大震災復興交付金基金繰入金の増加により繰越金が増加し、復興公営住宅建設等に係る土木債の増加により市債が増加したものの、災害廃棄物処理に係る国庫補助金や復興事業の進捗に伴う復興交付金の減少により国庫支出金が減少したこと等によるものである。

復興に要する財源については、東北市長会の要望活動を始めとした国との協議の結果、集中復興期間以降の復興事業への自治体負担の抑制が図られ、本市財政への影響は限定的な範囲にとどまっている。

歳出は、前年度に比べ34億5,058万円の増加となっているが、これは、災害廃棄物処理の完了や道路災害復旧の進捗により災害復旧費が減少したものの、復興公営住宅建設、東部復興道路整備、被災宅地支援事業の本格化により土木費が増加したこと等によるものである。

また、一般会計全体の繰越額が繰越明許費繰越額312億89万円（前年度522億5,824万円）、事故繰越し繰越額149億4,215万円（前年度136億1,103万円）となった。これは、繰越明許費においては、復興事業を切れ目なく継続的に行うこと等によるものであり、事故繰越しにおいては、請負業者の資機材調達に遅延が生じたこと等によるものである。

なお、災害復旧費の執行額及び繰越額は、一般会計で、67億8,407万円が執行され、翌年度繰越額は、繰越明許費に係るものが10億3,723万円、事故繰越しに係るものが28億3,997万

円となっている。

(2) 一般会計の決算について

歳入は前年度に比べ1.1%、66億48万円減少して5,707億911万円となり、歳出は前年度に比べ0.6%、34億5,058万円増加して5,439億2,526万円となった。その結果、形式収支で267億8,385万円、実質収支で28億3,392万円の黒字となった。実質収支において黒字を計上しているのは、主に災害廃棄物処理基金補助金の精算に伴う県補助金が交付されたこと等によるものである。当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では、30億9,167万円の赤字となった。

歳入面では、歳入の根幹をなす市税が、震災による雑損控除の適用額の減少、納税義務者の増加、景気回復による法人業績の向上等により、前年度に比べ3.5%、62億3,007万円の増加となった。また、前年度から繰り越した復興事業に係る東日本大震災復興交付金基金繰入金の増加等により繰越金48.0%、103億2,833万円、土木債、教育債、消防債の発行額の増加等により市債15.9%、85億9,839万円、公共施設長寿命化推進基金の造成積立てに伴う財政調整基金からの繰入金の増加や復興事業の進捗に伴う環境保全基金及び震災復興基金からの繰入金の増加等により繰入金13.5%、81億3,298万円がそれぞれ増加した。このほか、地方消費税交付金19.6%、21億6,862万円、県支出金2.7%、6億5,644万円、配当割交付金87.8%、3億3,701万円、分担金及び負担金6.7%、2億6,324万円、使用料及び手数料1.2%、1億3,246万円がそれぞれ増加した。一方、災害廃棄物処理に係る国庫補助金や復興事業の進捗に伴う復興交付金の減少等により国庫支出金が、前年度に比べ20.4%、237億9,141万円の大幅な減少となった。また、市税収入の増加や復旧復興事業の進捗による震災復興特別交付税の減少等により地方交付税30.3%、124億7,624万円が減少した。このほか、財産収入46.9%、33億8,823万円、諸収入6.4%、23億1,195万円、自動車取得税交付金60.6%、6億8,814万円、軽油引取税交付金3.3%、2億7,160万円、地方譲与税5.5%、1億5,994万円、寄附金65.5%、1億5,417万円、株式等譲渡所得割交付金27.3%、1億5,077万円がそれぞれ減少した。

不納欠損額は、前年度に比べ、歳入全体で29.8%、2億4,998万円増加して10億8,827万円となっている。これは、諸収入における健康福祉局雑入（障害者自立支援法に基づく給付の返還請求等に係るもの）2億8,203万円の増加等によるものである。また、収入未済額は、歳入全体で65億8,547万円であり、前年度に比べ17.8%、14億3,030万円減少している。不納欠損額及び収入未済額の多くを占める市税については、徴収体制の強化や進捗管理の徹底による徴収対策の効率的な実施により、収入率は、0.8ポイント上昇して97.0%となり、3年連続で上昇した。負担の公平性及び歳入確保のため、引き続き不納欠損処分の慎重かつ厳正な取扱いを行うとともに、積極的な滞納債権の回収を通じた収入未済額の縮減に努めることを望むものである。

他方、歳出面では、復興公営住宅建設、東部復興道路整備、被災宅地支援事業等の復興事業の進捗等により土木費が前年度に比べ22.5%、212億214万円増加した。また、臨時福祉給付金等の支給や子ども・子育て支援新制度への移行に向けた保育施設整備費の増加等により

健康福祉費5.3%、79億8,171万円、防災対応型太陽光発電システム整備の進捗や清掃工場の維持修繕費の増加等により環境費21.8%、26億9,103万円がそれぞれ増加した。このほか、教育費7.1%、26億1,903万円、消防費11.9%、16億1,145万円がそれぞれ増加した。一方、災害廃棄物処理の完了や道路災害復旧の進捗等により災害復旧費76.0%、214億3,229万円、災害援護資金貸付金債超過借入分に係る平成25年度の繰上償還の皆減等により公債費8.6%、54億5,319万円、東日本大震災復興交付金基金への積立金の減少等により総務費3.4%、22億79万円がそれぞれ減少した。このほか、経済費5.0%、17億5,526万円、諸支出金6.1%、15億6,091万円がそれぞれ減少した。

当年度末の市債残高を見ると、臨時財政対策債244億5,100万円を発行したこと等により、前年度に比べ2.2%、176億1,030万円増加して8,331億3,050万円となっている。市債残高が依然として多額で推移していることから、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、適正な市債管理に努める必要がある。

(3) 特別会計の決算について

10会計の合計で歳入は前年度に比べ0.8%、24億6,760万円増加して3,165億8,541万円となり、歳出は前年度に比べ0.3%、8億322万円増加して3,091億7,534万円となった。その結果、形式収支で74億1,006万円、実質収支で51億9,222万円の黒字となり、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では2億9,882万円の赤字となった。

また、実質収支において、都市改造事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の6会計で黒字となっており、中央卸売市場事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、駐車場事業特別会計、公債管理特別会計の4会計で収支が同額となっている。なお、国民健康保険事業特別会計で実質収支が黒字となった主な要因は、国から被災自治体への財政支援が、前年度と同様に実施されたことによるものである。

市債発行額は4会計で455億4,800万円であり、前年度に比べ3.3%、15億7,490万円の減少となったが、これは、主に公債管理特別会計において借換債の発行額が減少したことによるものである。

特別会計の不納欠損額は、前年度に比べ6.9%、1億5,810万円増加して24億5,872万円となった。また、収入未済額は、前年度に比べ14.1%、8億2,299万円減少して49億9,336万円となっている。収入未済額の多くを占める国民健康保険料は、関係機関との連携の強化や内部研修の充実による職員のスキルアップ等の徴収対策に引き続き取り組んだことにより、全ての区及び総合支所において収入率が前年度を上回り、市全体で収入率が前年度に比べ1.8ポイント増加し、77.7%となった。国民健康保険財政の健全化と負担の公平性の観点から、収入率向上に向け、引き続き積極的に取り組むことを望むものである。

(4) 総括

当年度の決算は、一般会計において、復興交付金の減少に伴い大幅な歳入歳出の減少とな

った前年度から一転し、前年度から歳入で66億円の減少、歳出で34億円の増加と小幅な増減となった。

平成27年1月に公表されたところでは、復興計画概算事業費は約8,231億円に上り、概ね国からの財政支援を得られるものの、事業の進捗に伴う事業内容や事業費の変動のほか、今後の労務・資材単価の上昇に伴う事業費の増加が懸念されている。また、平成27年1月に試算された中期財政見通しでは、平成28年度から平成30年度の3年間で約872億円の財源不足が見込まれており、引き続き厳しい財政状況にある。

歳入の根幹をなす市税収入は、納税義務者の増加や法人業績の向上、滞納整理への取組み強化等により震災前の水準に回復した前年度を上回った。一方、高まる保育需要や高齢化の進展等に伴う社会保障関係経費等の増加や今後大量更新時期を迎える公共施設等の維持・更新費用の増加等課題が山積している。受益と負担の適正化等による収入の確保に努めるとともに、中長期的な視点や経済性・効率性・有効性の観点から既存事業について実施方法の見直しや重点化を行う等、積極的に歳出削減に取り組む必要がある。

自主財源の確保については、市税は、徴収体制を強化し、各種徴収対策の進捗管理を行うとともに、市税催告センターの活用により大量の少額滞納案件に対する催告等を実施したことにより、また国民健康保険料は、本庁と区役所・総合支所間の連携強化や職員研修の充実、分割納付時のコンビニ納付の実施等様々な徴収対策を引き続き進めたことにより、ともに収入率が過去10年間で最高の結果となった。今後とも両部門をはじめとした収入項目を所管する庁内各部門の職員のスキルアップや組織力の強化に努め、更なる収入率向上に取り組むことを望むものである。また、保有資産の処分や活用、広告収入の拡充による自主財源の確保に向けた取組みについても、幅広い検討を行い、積極的に推進していく必要がある。

復興の着実な推進と将来を見据えたまちづくりのためには持続可能な財政基盤の確立が必要であり、無駄を無くした効率性の高い行財政運営が求められる。現在、平成28年度からの新たな行財政改革計画の策定作業が進められているが、今後も既存事業の必要性や効果について検証し効率的な事業展開を図ることはもちろん、新たな発想による歳入の確保や次世代に過大な負担を残さないための公共施設総合マネジメントプランの実施による歳出の削減等様々な取組みを進めることを期待するものである。

平成26年11月にチェックシートを活用したリスクマネジメントシステムが導入され、また、コンプライアンス推進委員会での議論をもとに、平成27年7月には職員のとるべき行動の基準を示した行動規範集が策定された。全ての職員が、リスクマネジメントシステムと行動規範集を積極的に活用することにより、リスク管理能力を高め、あるべき行動原則を身に着けるとともに、組織全体で職員を育てる風土づくりに取り組み、市民からの信頼の回復・向上に努めることを強く求めるものである。

平成27年度は震災復興計画の最終年度であり、住宅再建に向けての各種事業が完了に近づくことから、被災された方々が未来に希望を持って歩み始めることができるよう様々な支援策を展開し、生活の再生への取組みを加速していく必要がある。平成27年12月には地下鉄東西線が開業し南北線と合わせた骨格交通軸が完成する。自然、歴史、文化、スポーツ、集客

施設等の沿線資源の効果的な活用や新たな沿線開発等により、市民の交流が拡大し賑わいのあるまちづくりが推進されることを期待するものである。平成28年5月に本市で開催される主要国首脳会議の関係閣僚会合であるG7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議は、風評被害を払拭するとともに、東北全体の復興や本市の防災環境都市としての取組みを世界に伝える好機である。第3回国連防災世界会議で培った様々な経験や関係機関とのつながりを生かし、準備段階から積極的に数多くの情報を発信していくことを願うものである。少子高齢化の進展や近い将来に待ち受けている人口減少社会への対応等の課題に対し、市民協働の取組みも生かしながら果敢に各種施策を展開することを期待するとともに、本市が持つ多様な資源を活用し本市の魅力を高め、東北を牽引していく都市づくりを推進することを切に望むものである。

第5 決算の概況等

1 総括

(1) 行財政運営方針等

平成26年度の国の予算は、「平成26年度予算編成の基本方針」（平成25年12月12日閣議決定）に基づき、経済成長に資する施策に重点化を図り、真に必要な施策に予算を重点化し、効率化を進めることにより、内外の経済社会情勢の変動に対応するほか、財政健全化目標を着実に達成していくために、引き続き税収を拡大させるとともに、各年度継続して歳出を効率化していく、という基本的な考え方に立って編成された。

平成26年度の地方財政計画においては、通常収支分については、歳出面においては、国の取組みと歩調を合わせて歳出抑制を図る一方、社会保障の充実分等を含め、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、防災・減災事業や地域経済活性化等の緊急課題に対応するために必要な経費を計上することとし、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成25年度地方財政計画と同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされた。また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとされた。

本市の平成26年度予算においては、歳入面で市税が震災以前の水準まで回復すると見込まれるものの、今後の動向は不透明であり、歳出面では福祉関係経費が増加を続けるなど、引き続き予断を許さない状況の中で、復興事業における取組みを深化させるとともに、新たな活力づくりにも取り組むため、既存事業の重点化やコスト縮減の取組みを徹底するとともに、あらゆる視点からの歳入確保に努めることを基本として予算編成が行われた。主要な事業としては、基本計画及び震災復興計画に基づき平成24年度に策定された実施計画の体系等に沿い、「100万人の復興プロジェクト」、「第3回国連防災世界会議仙台開催」、「暮らしを支える公共施設等の復旧」、「学びを多彩な活力につなげる都市づくり」、「地域で支えあう心豊かな社会づくり」、「自然と調和した持続可能な都市づくり」、「人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり」、「未来に責任を持つ都市経営」に重点的に取り組むものとされた。

(当年度の主要事業)

「100万人の復興プロジェクト」

津波防災・住まい再建プロジェクト

- ・ 津波被災地域防災集団移転促進
- ・ 復興公営住宅建設

市街地宅地再建プロジェクト

- ・ 造成宅地滑動崩落緊急対策

- ・ 被災宅地の再建支援

生活復興プロジェクト

- ・ 復興公営住宅等入居支援金

農と食のフロンティアプロジェクト

- ・ 農業園芸センター再整備

海辺の交流再生プロジェクト

- ・ 海岸公園再整備

防災・仙台モデル構築プロジェクト

- ・ 仙台市地域防災計画の見直し
- ・ 災害用資機材・備蓄等強化
- ・ 災害対応自家用給油取扱所整備

省エネ・新エネプロジェクト

- ・ エコモデルタウンプロジェクト推進

仙台経済発展プロジェクト

- ・ 販路拡大支援
- ・ 東北復興交流パーク
- ・ 東北復興創業スクエア

交流促進プロジェクト

- ・ 海外プロモーション
- ・ 地下鉄東西線国際センター駅周辺整備

震災メモリアルプロジェクト

- ・ 震災復興メモリアル検討

「第3回国連防災世界会議仙台開催」

- ・ 会議開催支援
- ・ 一般公開事業

「暮らしを支える公共施設等の復旧」

- ・ 公共施設等災害復旧

「学びを多彩な活力につなげる都市づくり」

- ・ 確かな学力育成のための環境整備
- ・ スポーツ推進

「地域で支えあう心豊かな社会づくり」

- ・ 風しん抗体検査
- ・ こども急病診療所整備・運営管理
- ・ 市立病院移転新築
- ・ 子ども・子育て支援新制度円滑移行推進
- ・ 高齢者保健福祉の推進
- ・ 障害者保健福祉の推進

「自然と調和した持続可能な都市づくり」

- ・ 機能集約型市街地の形成
- ・ 地下鉄東西線建設
- ・ 杜の都の自転車プラン推進

「人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり」

- ・ 観光振興

「未来に責任を持つ都市経営」

- ・ 多様な主体による新しい協働の推進
- ・ 政策推進検討調査等

(2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

本市の平成26年度決算額は、一般会計において、歳入5,707億911万円（対前年度比1.1%減少）、歳出5,439億2,526万円（対前年度比0.6%増加）であり、特別会計では、歳入3,165億8,541万円（対前年度比0.8%増加）、歳出3,091億7,534万円（対前年度比0.3%増加）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は8,872億9,453万円の前年度に比べ41億3,288万円減少し、歳出は8,531億61万円の前年度に比べ42億5,380万円増加した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は第1表、各会計歳入歳出決算状況は巻末審査資料第1表のとおりである。

なお、各会計歳入決算状況は巻末審査資料第2表、各会計歳入決算額の推移は巻末審査資料第3表、各会計歳出決算状況は巻末審査資料第8表、各会計歳出決算額の推移は巻末審査資料第9表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

区 分		25 年 度		26 年 度		対 前 年 度 増 減 比 較	
		金 額	執 行 率	金 額	執 行 率	金 額	増 減 率
		千円	%	千円	%	千円	%
一 般 会 計	予 算 現 額	638,669,741		621,060,532		△ 17,609,208	△ 2.8
	歳 入	577,309,605	90.4	570,709,119	91.9	△ 6,600,486	△ 1.1
	歳 出	540,474,680	84.6	543,925,265	87.6	3,450,586	0.6
	歳入歳出差引額	36,834,925		26,783,854		△ 10,051,071	
特 別 会 計	予 算 現 額	318,369,639		318,501,784		132,145	0.0
	歳 入	314,117,810	98.7	316,585,412	99.4	2,467,602	0.8
	歳 出	308,372,125	96.9	309,175,347	97.1	803,222	0.3
	歳入歳出差引額	5,745,684		7,410,064		1,664,380	
合 計	予 算 現 額	957,039,380		939,562,317		△ 17,477,063	△ 1.8
	歳 入	891,427,414	93.1	887,294,531	94.4	△ 4,132,883	△ 0.5
	歳 出	848,846,805	88.7	853,100,613	90.8	4,253,807	0.5
	歳入歳出差引額	42,580,609		34,193,918		△ 8,386,691	

2 一般会計歳入歳出決算

(1) 概況

決算額は歳入5,707億911万円、歳出5,439億2,526万円であり、予算現額6,210億6,053万円に対する執行率は歳入91.9%、歳出87.6%で、歳入歳出差引額は267億8,385万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源239億4,992万円（繰越明許費繰越額126億1,637万円、事故繰越し繰越額113億3,355万円）を差し引いた当年度実質収支は、28億3,392万円の黒字となっている。これは主に災害廃棄物処理基金補助金の精算に伴う県補助金が交付されたこと等によるものである。この実質収支から財政調整基金への編入額15億円を差し引いた13億3,392万円が翌年度への剰余繰越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、30億9,167万円の赤字となっている。

一般会計決算収支の推移は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	23年度 金額	24年度 金額	25年度 金額	26年度		
				金額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
歳 入 A	589,979,205	623,015,290	577,309,605	570,709,119	△ 6,600,486	△ 1.1
歳 出 B	571,335,316	598,008,699	540,474,680	543,925,265	3,450,586	0.6
歳入歳出差引額 C=A-B	18,643,889	25,006,591	36,834,925	26,783,854	△ 10,051,071	△ 27.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	17,414,844	20,624,984	30,909,322	23,949,927	△ 6,959,396	△ 22.5
継続費通次繰越額	-	-	-	-	-	-
繰越明許費繰越額	15,566,849	18,471,462	26,949,259	12,616,371	△ 14,332,888	△ 53.2
事故繰越し繰越額	1,847,995	2,153,522	3,960,063	11,333,555	7,373,493	186.2
当年度実質収支額 E=C-D	1,229,045	4,381,607	5,925,603	2,833,927	△ 3,091,676	△ 52.2
前年度実質収支額 F	1,247,461	1,229,045	4,381,607	5,925,603	1,543,995	35.2
単年度収支額 E-F	△ 18,416	3,152,562	1,543,995	△ 3,091,676	△ 4,635,671	△ 300.2

(2) 歳入

歳入決算額は5,707億911万円であり、前年度5,773億960万円に比べ66億48万円（1.1%）の減少となっている。

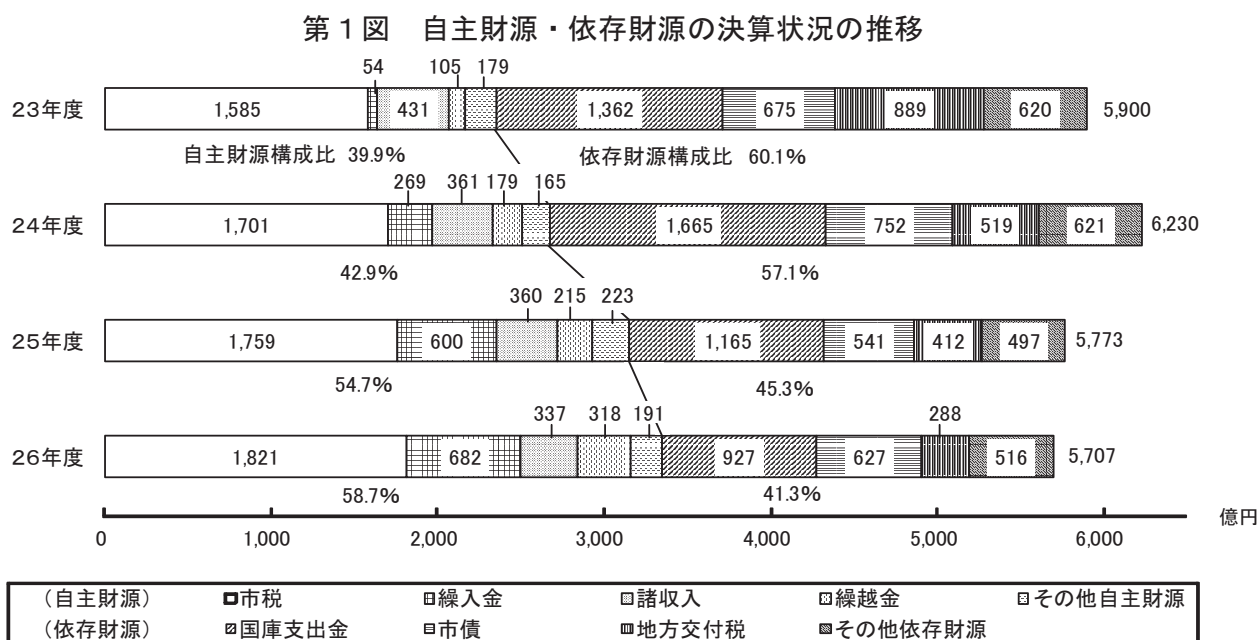
① 財源別決算状況

歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は3,349億7,962万円で、前年度3,157億4,688万円に比べ、繰越金、繰入金の増加等により192億3,273万円（6.1%）増加している。また、依存財源は2,357億2,949万円で、前年度2,615億6,271万円に比べ、国庫支出金の減少等により258億3,322万円（9.9%）減少している。

主な内訳及びその構成比率を見ると、自主財源では市税1,821億3,470万円（31.9%）、繰入金681億6,649万円（11.9%）、諸収入337億754万円（5.9%）、繰越金318億3,492万円（5.6%）であり、依存財源では国庫支出金927億2,072万円（16.2%）、市債626億6,993万円（11.0%）、地方交付税287億6,156万円（5.0%）である。

全体の構成比率では、自主財源58.7%、依存財源41.3%となっており、自主財源の比率は前年度を4.0ポイント上回った。

自主財源・依存財源の決算状況の推移は、第1図のとおりである。なお、一般会計歳入款別決算額の推移（自主財源・依存財源別）は、巻末審査資料第5表のとおりである。



次に、一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は2,752億412万円で、前年度2,812億4,549万円に比べ、市税等が増加したものの、地方交付税等の減少により60億4,136万円（2.1%）減少した。また、特定財源は2,955億499万円で、前年度2,960億6,411万円に比べ、市債（臨時財政対策債を除いたもの）、繰越金（繰越財源充当額）等が増加したものの、国庫支出金、諸収入（延滞金、加算金及び過料、預金利子及び収益事業収入を除いたもの）等の減少により5億5,911万円（0.2%）減少した。

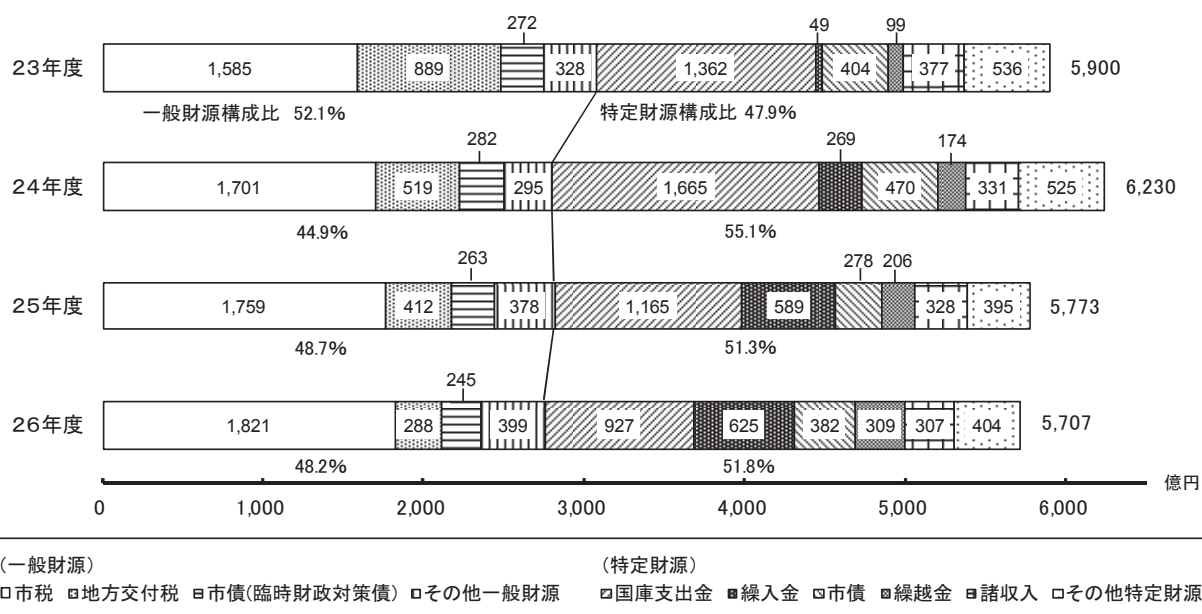
主な内訳及びその構成比率を見ると、一般財源は市税1,821億3,470万円（31.9%）、地方交

付税287億6,156万円（5.0%）、市債（臨時財政対策債）244億5,100万円（4.3%）であり、特定財源では国庫支出金927億2,072万円（16.2%）、繰入金（公共用地先行取得事業特別会計繰入金、財政調整基金繰入金を除いたもの）624億8,965万円（10.9%）、市債（臨時財政対策債を除いたもの）382億1,893万円（6.7%）、繰越金（繰越財源充当額）309億932万円（5.4%）、諸収入（延滞金、加算金及び過料、預金利子及び収益事業収入を除いたもの）307億4,570万円（5.4%）である。

全体の構成比率では一般財源48.2%、特定財源51.8%となっており、一般財源の比率は前年度を0.5ポイント下回った。

一般財源・特定財源の決算状況の推移は、第2図のとおりである。なお、一般会計歳入決算額の推移（一般財源・特定財源別）は、巻末審査資料第6表のとおりである。

第2図 一般財源・特定財源の決算状況の推移



② 款別決算状況

歳入決算額の款別の主な対前年度増減額は、繰越金103億2,833万円、市債85億9,839万円、繰入金81億3,298万円、市税62億3,007万円がそれぞれ増加したものの、国庫支出金237億9,141万円、地方交付税124億7,624万円、財産収入33億8,823万円がそれぞれ減少している。

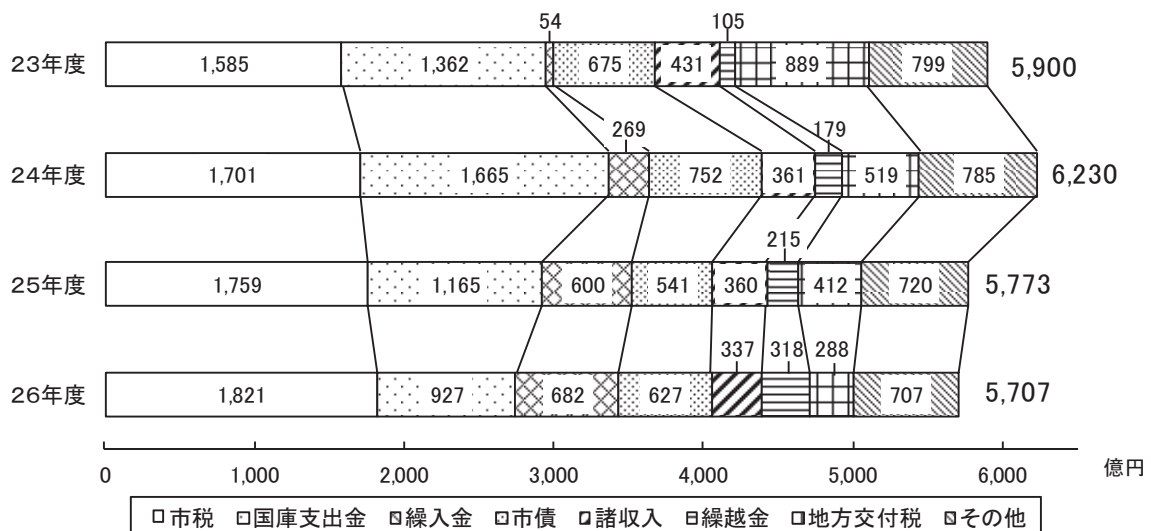
歳入決算額の款別構成比率は、市税が31.9%と最も大きく、以下主なものは、国庫支出金16.2%、繰入金11.9%、市債11.0%、諸収入5.9%、繰越金5.6%となっており、これら6科目で82.5%を占めている。

一般会計歳入款別決算状況は第3表、歳入款別決算額の推移は第3図のとおりである。なお、一般会計歳入款別決算状況は巻末審査資料第4表、一般会計歳入款項別決算表は巻末審査資料第16表のとおりである。

第3表 一般会計歳入款別決算状況

款	25年度 決算額	26年度					
		予算現額	決算額	決算額 構成比	執行率	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	%	千円	%
第1款 市 税	175,904,623	181,470,400	182,134,702	31.9	100.4	6,230,079	3.5
第2款 地 方 譲 与 税	2,925,706	2,815,001	2,765,761	0.5	98.3	△ 159,944	△ 5.5
第3款 利 子 割 交 付 金	318,421	289,000	284,963	0.0	98.6	△ 33,458	△ 10.5
第4款 配 当 割 交 付 金	383,717	649,000	720,730	0.1	111.1	337,013	87.8
第5款 株式等譲渡所得割交付金	551,834	110,000	401,060	0.1	364.6	△ 150,774	△ 27.3
第6款 地方消費税交付金	11,068,164	12,807,000	13,236,791	2.3	103.4	2,168,627	19.6
第7款 ゴルフ場利用税交付金	134,486	132,000	131,922	0.0	99.9	△ 2,564	△ 1.9
第8款 特別地方消費税交付金	0	1	56	0.0	-	56	皆増
第9款 自動車取得税交付金	1,135,033	437,000	446,892	0.1	102.3	△ 688,141	△ 60.6
第10款 軽油引取税交付金	8,261,791	7,891,000	7,990,188	1.4	101.3	△ 271,603	△ 3.3
第11款 国有提供施設等 所在市助成交付金	172,935	182,866	182,866	0.0	100.0	9,931	5.7
第12款 地方特例交付金	489,052	500,900	500,900	0.1	100.0	11,848	2.4
第13款 地方交付税	41,237,808	31,984,143	28,761,561	5.0	89.9	△ 12,476,247	△ 30.3
第14款 交通安全対策特別交付金	385,695	383,000	344,301	0.1	89.9	△ 41,394	△ 10.7
第15款 分担金及び負担金	3,929,661	4,634,906	4,192,905	0.7	90.5	263,244	6.7
第16款 使用料及び手数料	10,900,948	11,253,252	11,033,411	1.9	98.0	132,464	1.2
第17款 国庫支出金	116,512,136	100,369,541	92,720,724	16.2	92.4	△ 23,791,412	△ 20.4
第18款 県 支 出 金	23,914,399	25,076,737	24,570,843	4.3	98.0	656,444	2.7
第19款 財 産 収 入	7,216,704	2,448,666	3,828,470	0.7	156.3	△ 3,388,234	△ 46.9
第20款 寄 附 金	235,338	50,000	81,169	0.0	162.3	△ 154,170	△ 65.5
第21款 繰 入 金	60,033,516	86,324,576	68,166,496	11.9	79.0	8,132,980	13.5
第22款 繰 越 金	21,506,591	31,834,925	31,834,925	5.6	100.0	10,328,334	48.0
第23款 諸 収 入	36,019,507	38,014,718	33,707,549	5.9	88.7	△ 2,311,958	△ 6.4
第24款 市 債	54,071,540	81,401,900	62,669,933	11.0	77.0	8,598,393	15.9
計	577,309,605	621,060,532	570,709,119	100.0	91.9	△ 6,600,486	△ 1.1

第3図 歳入款別決算額の推移



第1款 市 税

歳入の根幹をなす市税の決算額は1,821億3,470万円で、前年度1,759億462万円に比べ62億3,007万円（3.5%）増加しており、歳入全体に占める割合は31.9%である。

市税の税目別構成比では、市民税、固定資産税及び都市計画税で91.5%を占めている。

主な税目の決算額を前年度と比べると、市民税は50億711万円（5.9%）の増加となっている。これは、個人市民税において、震災による雑損控除の適用額の減少、納税義務者の増加等により税収が増加したこと、法人市民税において、景気回復を背景にした法人の業績向上等により税収が増加したことによる。

また、固定資産税10億675万円（1.6%）、都市計画税2億2,397万円（1.8%）がそれぞれ増加している。これは、家屋の新增築の増加、家屋の減額特例期間満了等による。

市税の収入率は97.0%であり、前年度に比べ0.8ポイント上回っている。これは、滞納整理への取組み強化等による。

なお、不納欠損額は7億606万円であり、前年度に比べ2,543万円（3.5%）の減少となっている。これは、市民税3,542万円が増加したものの、固定資産税3,949万円、都市計画税627万円がそれぞれ減少し、事業所税1,770万円が皆減したこと等による。

収入未済額は50億1,851万円であり、前年度に比べ12億606万円（19.4%）の減少となっている。これは、市民税5億9,471万円、固定資産税5億2,942万円、都市計画税1億2,340万円がそれぞれ減少したこと等による。

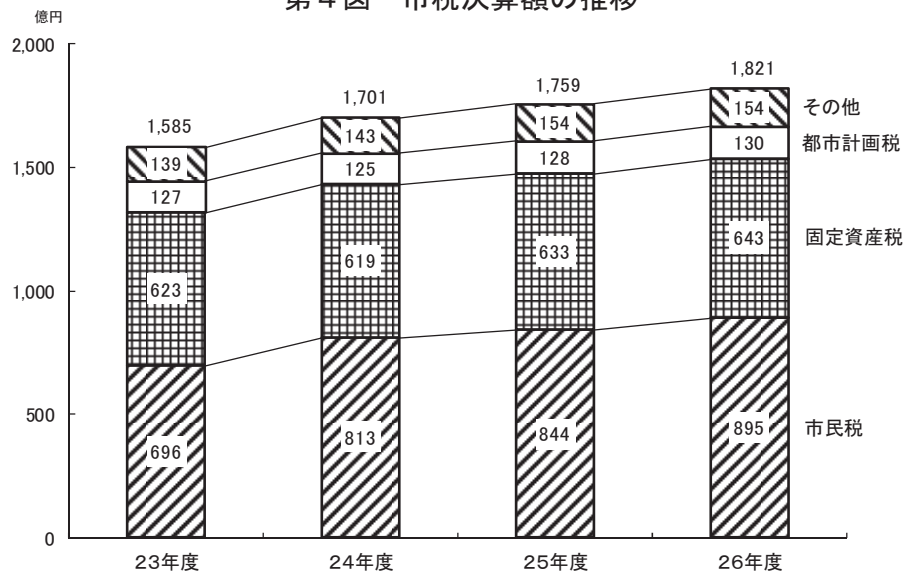
市税の収入状況の推移は第4表、市税決算額の推移は第4図のとおりである。

なお、市税税目別決算額の推移は、巻末審査資料第7表のとおりである。

第4表 市税の収入状況の推移

区 分	23年度 金 額	24年度 金 額	25年度 金 額	26年度		
				金額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
調 定 額	169,453,776	178,629,642	182,819,441	187,832,156	5,012,715	2.7
収 入 済 額	158,485,457	170,074,217	175,904,623	182,134,702	6,230,079	3.5
不 納 欠 損 額	2,123,558	825,084	731,498	706,067	△ 25,431	△ 3.5
滞納処分執行停止 期間満了	450,688	37,042	17,051	94,856	77,805	456.3
滞納処分執行停止 即不納欠損処分	1,533,556	584,170	514,868	388,516	△ 126,351	△ 24.5
時 効 完 成	139,315	203,873	199,580	222,695	23,115	11.6
収 入 未 済 額	9,104,169	7,763,266	6,224,575	5,018,514	△ 1,206,061	△ 19.4
現 年 度 分	2,514,191	2,246,375	2,140,681	1,821,047	△ 319,634	△ 14.9
滞 納 繰 越 分	6,589,979	5,516,891	4,083,894	3,197,467	△ 886,427	△ 21.7

第4図 市税決算額の推移



第2款 地方譲与税

決算額は27億6,576万円で、前年度29億2,570万円に比べ1億5,994万円(5.5%)の減少となっている。これは、低燃費自動車の普及等によりガソリン消費量が減少し、地方揮発油譲与税が減少したこと等による。

第3款 利子割交付金

決算額は2億8,496万円で、前年度3億1,842万円に比べ3,345万円(10.5%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

決算額は7億2,073万円で、前年度3億8,371万円に比べ3億3,701万円(87.8%)の増加となっている。これは、法人の業績向上により配当所得が増加したこと等による。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は4億106万円で、前年度5億5,183万円に比べ1億5,077万円(27.3%)の減少となっている。これは、株式の譲渡所得が前年度に増加したことの反動により減少したこと等による。

第6款 地方消費税交付金

決算額は132億3,679万円で、前年度110億6,816万円に比べ21億6,862万円(19.6%)の増加となっている。これは、平成26年4月に消費税率が引き上げられたこと等による。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は1億3,192万円で、前年度1億3,448万円に比べ256万円(1.9%)の減少となっている。

第8款 特別地方消費税交付金

決算額は5万円で、前年度から皆増した。

第9款 自動車取得税交付金

決算額は4億4,689万円で、前年度11億3,503万円に比べ6億8,814万円(60.6%)の減少となっている。これは、平成26年4月からの自動車取得税の税率引き下げにより自動車取得税収入が減少したこと等による。

第10款 軽油引取税交付金

決算額は79億9,018万円で、前年度82億6,179万円に比べ2億7,160万円(3.3%)の減少となっている。これは、復興に係る軽油の県内需要が落ち着き、軽油引取税収入が減少したこと等による。

第11款 国有提供施設等所在市助成交付金

決算額は1億8,286万円で、前年度1億7,293万円に比べ993万円(5.7%)の増加となっている。

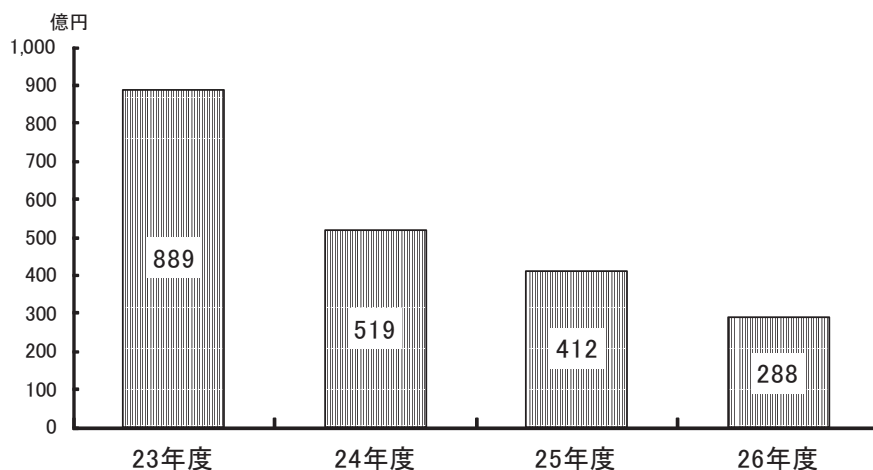
第12款 地方特例交付金

決算額は5億90万円で、前年度4億8,905万円に比べ1,184万円(2.4%)の増加となっている。

第13款 地方交付税

決算額は287億6,156万円で、前年度412億3,780万円に比べ124億7,624万円(30.3%)の減少となっている。これは、普通交付税30億9,229万円が減少したほか、震災復興特別交付税等の減少により特別交付税93億8,394万円が減少したこと等による。地方交付税の決算額の推移は、第5図のとおりである。

第5図 地方交付税の決算額の推移



第14款 交通安全対策特別交付金

決算額は3億4,430万円で、前年度3億8,569万円に比べ4,139万円（10.7%）の減少となっている。

第15款 分担金及び負担金

決算額は41億9,290万円で、前年度39億2,966万円に比べ2億6,324万円（6.7%）の増加となっている。これは、保育料収入の増加等による。

なお、不納欠損額は1,737万円で、その主なものは、児童福祉費（保育料等）1,491万円である。収入未済額は2億452万円で、その主なものは、児童福祉費（保育料等）1億9,110万円である。

第16款 使用料及び手数料

決算額は110億3,341万円で、前年度109億94万円で比べ1億3,246万円（1.2%）の増加となっている。これは、環境手数料（ごみ処理手数料等）1億5,342万円が減少したものの、土木使用料（住宅使用料等）2億4,624万円が増加したこと等による。

なお、不納欠損額は3,185万円で、その主なものは、土木使用料（住宅使用料等）2,989万円である。収入未済額は2億6,375万円で、その主なものは、土木使用料（住宅使用料等）2億4,248万円である。

第17款 国庫支出金

決算額は927億2,072万円で、前年度1,165億1,213万円に比べ237億9,141万円（20.4%）の減少となっている。これは、健康福祉費国庫補助金（臨時福祉給付金等に係るもの）48億5,654万円が増加したものの、災害復旧費国庫補助金（災害廃棄物処理費等）174億6,960万円、総務費国庫補助金（東日本大震災復興交付金等）96億5,581万円がそれぞれ減少したこと等による。

第18款 県支出金

決算額は245億7,084万円で、前年度239億1,439万円に比べ6億5,644万円（2.7%）の増加となっている。これは、総務費県補助金（東日本大震災復興基金交付金等）9億4,101万円、経済費県補助金（農業生産対策等に係るもの）5億9,016万円がそれぞれ減少したものの、健康福祉費県補助金（私立保育所施設整備等に係るもの）9億6,962万円、災害復旧費県補助金（災害廃棄物処理基金補助金の精算等に係るもの）8億1,967万円、健康福祉費県負担金（国民健康保険、障害者自立支援等に係るもの）7億220万円がそれぞれ増加したこと等による。

第19款 財産収入

決算額は38億2,847万円で、前年度72億1,670万円に比べ33億8,823万円（46.9%）の減少となっている。これは、不動産売払収入10億7,980万円が増加したものの、出資金返還金（宮城県道路公社出資金返還金等に係るもの）46億7,243万円が皆減したこと等による。

第20款 寄附金

決算額は8,116万円で、前年度2億3,533万円に比べ1億5,417万円（65.5%）の減少となっている。これは東北地方太平洋沖地震に係る寄附金1億2,294万円が減少したこと等による。

第21款 繰入金

決算額は681億6,649万円で、前年度600億3,351万円に比べ81億3,298万円（13.5%）の増加となっている。これは、東日本大震災復興交付金基金繰入金11億9,176万円が減少し、国民健康保険事業特別会計繰入金11億6,014万円が皆減したものの、財政調整基金繰入金51億9,926万円、環境保全基金繰入金21億3,924万円、震災復興基金繰入金11億8,337万円、高速鉄道建設基金繰入金10億3,097万円がそれぞれ増加したこと等による。

繰入金の決算額の推移は、第5表のとおりである。

第5表 繰入金の決算額の推移

区 分	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
繰 入 金	5,437,230	26,876,999	60,033,516	68,166,496	8,132,980	13.5
特 別 会 計 繰 入 金	9,820	8,064	1,167,739	483,360	△ 684,379	△ 58.6
国民健康保険 事業特別会計	-	-	1,160,148	-	△ 1,160,148	皆減
公共用地先行取得 事業特別会計	-	-	-	477,049	477,049	皆増
自動車運送事業会計	5,974	5,501	5,029	3,748	△ 1,280	△ 25.5
水道事業会計	2,803	1,519	1,519	1,519	0	-
ガス事業会計	1,043	1,043	1,043	1,043	0	-
基 金 繰 入 金	5,427,410	26,868,935	58,865,776	67,683,136	8,817,359	15.0
財政調整基金	553,765	525	525	5,199,789	5,199,264	-
高速鉄道建設基金	4,284,572	4,533,657	4,643,236	5,674,207	1,030,971	22.2
市債管理基金	0	0	0	0	0	-
文化振興基金	56,089	93,932	232,898	60,470	△ 172,429	△ 74.0
福祉基金	33,375	31,356	13,222	13,109	△ 113	△ 0.9
環境保全基金	57,165	193,375	436,593	2,575,838	2,139,244	490.0
百年の杜づくり推進基金	396,477	187,834	177,679	701,951	524,273	295.1
仙台城史跡整備基金	0	-	6,248	110,781	104,533	-
震災復興基金	42,513	3,323,148	2,727,880	3,911,256	1,183,376	43.4
東日本大震災復興交付金基金	3,453	18,505,108	50,627,495	49,435,735	△ 1,191,760	△ 2.4

第22款 繰越金

決算額は318億3,492万円で、前年度215億659万円に比べ103億2,833万円（48.0%）の増加となっている。これは、震災関連事業等に係る前年度の明許繰越及び事故繰越の増による。

第23款 諸収入

決算額は337億754万円で、前年度360億1,950万円に比べ23億1,195万円（6.4%）の減少となっている。

これは、貸付金元利収入12億697万円、雑入7億9,990万円がそれぞれ減少したこと等による。このうち、貸付金元利収入の減少は、公共事業用地先行取得事業資金貸付金（元金）の皆減等に伴うものであり、雑入の減少は、荒井地区の土地区画整理組合に対する東部市街地排水施設整備費負担金の減少、震災廃棄物売払等の減少に伴うものである。

なお、不納欠損額は3億3,298万円で、その主なものは、雑入3億2,711万円、学校給食センター収入587万円である。収入未済額は10億7,107万円で、その主なものは、雑入7億6,079万円、貸付金元利収入2億2,657万円である。

第24款 市 債

決算額は626億6,993万円で、前年度540億7,154万円に比べ85億9,839万円（15.9%）の増加となっている。

これは、臨時財政対策債18億5,400万円が減少したものの、土木債39億8,040万円、教育債15億1,910万円、消防債11億8,390万円、総務債10億8,260万円、経済債10億7,520万円がそれぞれ増加したこと等による。このうち、土木債の増加は、復興公営住宅建設等に伴うものであり、臨時財政対策債の減少は、発行可能額の減少に伴うものである。

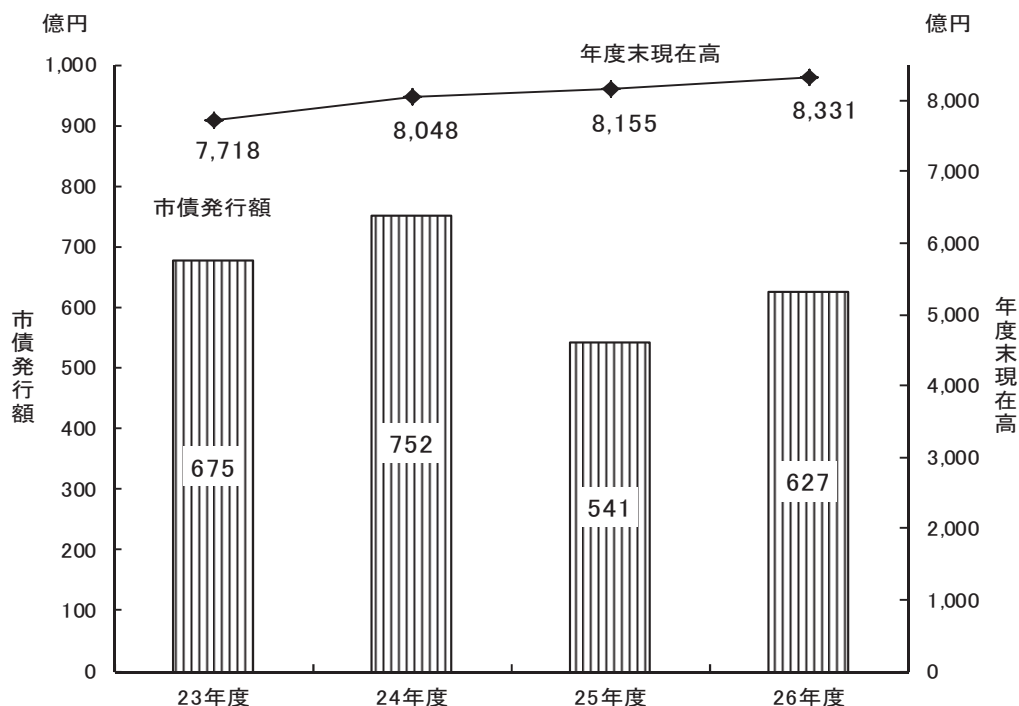
当年度末市債現在高は8,331億3,050万円であり、前年度末8,155億2,019万円に比べ176億1,030万円（2.2%）増加している。

一般会計市債決算額の推移は第6表、一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移は第6図、一般会計市債年度末現在高の内訳は第7表のとおりである。

第6表 一般会計市債決算額の推移

区 分	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
市 債 発 行 額 〔内 訳〕	千円 67,525,553	千円 75,220,600	千円 54,071,540	千円 62,669,933	千円 8,598,393	% 15.9
総 務 債	1,506,600	8,100	15,000	1,097,600	1,082,600	-
市 民 債	1,327,000	1,039,700	58,800	720,500	661,700	-
健 康 福 祉 債	15,932,453	11,849,300	890,140	1,628,833	738,693	83.0
環 境 債	134,600	716,800	-	-	-	-
経 済 債	33,000	22,000	127,100	1,202,300	1,075,200	845.9
土 木 債	7,792,000	8,327,900	9,963,400	13,943,800	3,980,400	40.0
消 防 債	529,000	584,900	251,600	1,435,500	1,183,900	470.5
教 育 債	2,440,000	3,947,800	2,318,800	3,837,900	1,519,100	65.5
高 速 鉄 道 事 業 債	10,478,000	20,203,000	13,999,700	13,640,300	△ 359,400	△ 2.6
水 道 事 業 債	14,000	25,000	52,800	74,700	21,900	41.5
災 害 復 旧 債	170,100	252,100	89,200	637,500	548,300	614.7
臨 時 財 政 対 策 債	27,168,800	28,244,000	26,305,000	24,451,000	△ 1,854,000	△ 7.0
対歳入総額比率(%)	11.4	12.1	9.4	11.0		
年 度 末 現 在 高	771,811,426	804,786,120	815,520,199	833,130,504	17,610,305	2.2

第6図 一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移



第7表 一般会計市債年度末現在高の内訳

区分	25年度	26年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
年度末現在高	815,520,199	833,130,504	17,610,305	2.2
[内訳]				
総務債	10,538,550	10,630,670	92,120	0.9
市民債	40,557,620	40,719,063	161,443	0.4
健康福祉債	41,873,833	42,097,182	223,349	0.5
環境債	9,055,007	6,936,569	△ 2,118,437	△ 23.4
経済債	2,899,511	3,949,939	1,050,427	36.2
土木債	270,025,620	269,560,228	△ 465,392	△ 0.2
消防債	9,951,295	10,709,740	758,445	7.6
教育債	74,534,317	73,163,355	△ 1,370,962	△ 1.8
高速鉄道事業債	95,739,410	107,420,714	11,681,304	12.2
水道事業債	2,619,137	2,527,168	△ 91,969	△ 3.5
災害復旧債	536,703	1,163,931	627,228	116.9
減税補てん債	45,606,202	37,189,244	△ 8,416,958	△ 18.5
臨時税収補てん債	2,136,660	1,751,126	△ 385,534	△ 18.0
臨時財政対策債	202,527,633	218,533,783	16,006,149	7.9
減収補てん債	6,918,700	6,777,790	△ 140,910	△ 2.0

③ 不納欠損額

不納欠損額は10億8,827万円であり、前年度8億3,829万円に比べ2億4,998万円(29.8%)の増加となっている。これは、諸収入における健康福祉局雑入(障害者自立支援法に基づく給付の返還請求等に係るもの)2億8,203万円の増加等によるものである。

不納欠損額の多くは市税であり、7億606万円と全体の64.9%を占めている。

市税の不納欠損額の主なものは、市民税3億5,202万円(前年度3億1,660万円)、固定資産税2億7,692万円(前年度3億1,642万円)、都市計画税6,455万円(前年度7,083万円)であり、これらの税で市税不納欠損額の98.2%を占め、また、不納欠損額全体の63.7%を占めている。

市税の不納欠損額は、前年度7億3,149万円と比べ、市民税3,542万円が増加したものの、固定資産税3,949万円、都市計画税627万円がそれぞれ減少したこと等により2,543万円(3.5%)減少している。

一般会計不納欠損額の内訳は、第8表のとおりである(款項別の状況は巻末審査資料第16表参照)。

第8表 一般会計不納欠損額の内訳

区 分	25年度		26年度			
	不納欠損額 千円	構成比 %	不納欠損額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
市 税	731,498	87.3	706,067	64.9	△ 25,431	△ 3.5
分担金及び負担金	19,088	2.3	17,379	1.6	△ 1,709	△ 9.0
使用料及び手数料	25,878	3.1	31,853	2.9	5,974	23.1
諸 収 入	61,826	7.4	332,981	30.6	271,155	438.6
合 計	838,290	100.0	1,088,279	100.0	249,989	29.8

④ 収入未済額

収入未済額は65億8,547万円であり、前年度80億1,577万円に比べ14億3,030万円（17.8%）の減少となっている。

収入未済額は市税が50億1,851万円と全体の76.2%を占め、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入の合計は15億6,695万円（収入未済額全体の23.8%）となっている。

市税の収入未済額の主なものは、市民税27億4,609万円（前年度33億4,080万円）、固定資産税17億2,219万円（前年度22億5,162万円）、都市計画税3億9,797万円（前年度5億2,137万円）に係るものである。

分担金及び負担金の収入未済額の主なものは、健康福祉費負担金2億429万円（前年度2億1,555万円）であり、これは、保育料等の負担金に係るものである。

使用料及び手数料の収入未済額の主なものは、土木使用料2億4,248万円（前年度2億6,564万円）であり、これは、住宅使用料等に係るものである。

財産収入の収入未済額の主なものは、財産貸付収入1,915万円（前年度1,900万円）であり、これは、貸地料等に係るものである。

諸収入の収入未済額の主なものは、健康福祉局雑入（生活保護法に基づく返還金等）4億1,180万円、貸付金元利収入（組合等土地区画整理資金貸付金等）2億2,657万円、環境局雑入（産業廃棄物原状回復代執行費用返納金等）1億9,498万円に係るものである。

一般会計収入未済額の内訳は、第9表のとおりである（款項別の状況は巻末審査資料第16表参照）。

第9表 一般会計収入未済額の内訳

区 分	25年度		26年度			
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	6,224,575	77.7	5,018,514	76.2	△ 1,206,061	△ 19.4
分担金及び負担金	215,601	2.7	204,522	3.1	△ 11,078	△ 5.1
使用料及び手数料	289,205	3.6	263,754	4.0	△ 25,451	△ 8.8
財 産 収 入	19,000	0.2	27,604	0.4	8,604	45.3
諸 収 入	1,267,395	15.8	1,071,078	16.3	△ 196,317	△ 15.5
合 計	8,015,775	100.0	6,585,472	100.0	△ 1,430,303	△ 17.8

(3) 歳 出

歳出決算額は5,439億2,526万円であり、前年度5,404億7,468万円に比べ34億5,058万円(0.6%)の増加となっている。これは、災害復旧費214億3,229万円、公債費54億5,319万円、総務費22億79万円、経済費17億5,526万円がそれぞれ減少したものの、土木費212億214万円、健康福祉費79億8,171万円、環境費26億9,103万円、教育費26億1,903万円、消防費16億1,145万円がそれぞれ増加したこと等による。

① 款別決算状況

決算額の款別構成比率は健康福祉費が29.2%と最も大きく、以下主なものは、土木費21.2%、総務費11.5%、公債費10.7%、教育費7.3%となっており、これら5科目で80.0%を占めている。

翌年度繰越額は、繰越明許費に係るもの312億89万円、事故繰越しに係るもの149億4,215万円、合計461億4,304万円(対予算現額比率7.4%)で、前年度に比べ197億2,623万円(29.9%)の減少となっており、その主なものは、土木費301億8,712万円、諸支出金87億7,152万円、災害復旧費38億7,721万円である。繰越額は、前年度より減少したものの依然多額の繰越額を生じており、これは、復興事業を切れ目なく継続的に行うこと等によるものである。

不用額は309億9,222万円(対予算現額比率5.0%)で、前年度に比べ13億3,355万円(4.1%)の減少となっている。その主なものは、土木費88億8,268万円、健康福祉費75億3,988万円、経済費61億1,887万円、総務費36億9,826万円、教育費18億9,205万円である。

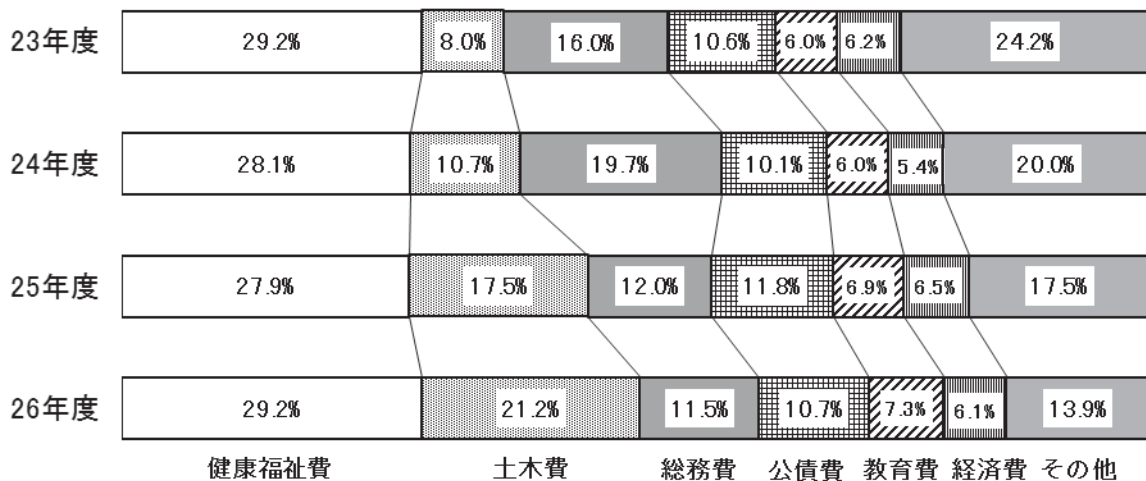
一般会計歳出款別決算状況は第10表、歳出款別決算額構成比率の推移は第7図、翌年度繰越額及び不用額は第11表のとおりである。

なお、一般会計歳出款別決算表は巻末審査資料第10表、一般会計歳出款別決算額の推移は巻末審査資料第11表、一般会計歳出款項別決算表は巻末審査資料第17表のとおりである。

第10表 一般会計歳出款別決算状況

款	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予算額構成比	決算額構成比	繰越額構成比	不用額構成比
	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%
第1款 議会費	1,624,280	1,516,205	-	108,075	93.3	0.3	0.3	-	0.3
第2款 総務費	66,744,438	62,770,802	275,370	3,698,266	94.0	10.7	11.5	0.6	11.9
第3款 市民費	13,791,828	13,207,213	66,425	518,190	95.8	2.2	2.4	0.1	1.7
第4款 健康福祉費	167,219,440	158,859,463	820,091	7,539,886	95.0	26.9	29.2	1.8	24.3
第5款 環境費	15,765,630	15,044,799	117,904	602,928	95.4	2.5	2.8	0.3	1.9
第6款 経済費	40,652,343	33,162,219	1,371,251	6,118,872	81.6	6.5	6.1	3.0	19.7
第7款 土木費	154,626,990	115,557,179	30,187,122	8,882,688	74.7	24.9	21.2	65.4	28.7
第8款 消防費	15,564,673	15,102,393	156,680	305,600	97.0	2.5	2.8	0.3	1.0
第9款 教育費	42,153,894	39,762,382	499,459	1,892,054	94.3	6.8	7.3	1.1	6.1
第10款 公債費	58,458,973	58,229,928	-	229,045	99.6	9.4	10.7	-	0.7
第11款 災害復旧費	11,190,954	6,784,079	3,877,216	529,659	60.6	1.8	1.2	8.4	1.7
第12款 諸支出金	33,180,707	23,928,603	8,771,527	480,577	72.1	5.3	4.4	19.0	1.6
第13款 予備費	86,383	-	-	86,383	-	0.0	-	-	0.3
合計	621,060,532	543,925,265	46,143,045	30,992,222	87.6	100.0	100.0	100.0	100.0

第7図 歳出款別決算額構成比率の推移



第11表 翌年度繰越額及び不用額

区 分	25年度	26年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
翌年度繰越額	65,869,280	46,143,045	△ 19,726,235	△ 29.9
既収入特定財源	19,659,708	18,131,097	△ 1,528,612	△ 7.8
未収入特定財源	34,959,958	22,193,119	△ 12,766,839	△ 36.5
一般財源	11,249,614	5,818,830	△ 5,430,784	△ 48.3
対予算現額比率 (%)	10.3	7.4		
継続費通次繰越額	-	-	-	-
繰越明許費繰越額	52,258,246	31,200,893	△ 21,057,352	△ 40.3
既収入特定財源	15,904,349	7,558,971	△ 8,345,378	△ 52.5
未収入特定財源	25,308,986	18,584,522	△ 6,724,464	△ 26.6
一般財源	11,044,910	5,057,400	△ 5,987,510	△ 54.2
事故繰越し繰越額	13,611,035	14,942,152	1,331,117	9.8
既収入特定財源	3,755,359	10,572,126	6,816,766	181.5
未収入特定財源	9,650,972	3,608,597	△ 6,042,375	△ 62.6
一般財源	204,704	761,430	556,726	272.0
不用額	32,325,781	30,992,222	△ 1,333,559	△ 4.1
対予算現額比率 (%)	5.1	5.0		

第1款 議会費

決算額は15億1,620万円で、予算現額16億2,428万円に対する執行率は93.3%であり、前年度14億9,298万円に比べ2,321万円（1.6%）の増加となっている。

なお、不用額は1億807万円（対予算現額比率6.7%）である。

第2款 総務費

決算額は627億7,080万円で、予算現額667億4,443万円に対する執行率は94.0%であり、前年度649億7,160万円に比べ22億79万円（3.4%）の減少となっている。主なものを項別に見ると、企画費21億8,007万円が増加したものの、総務管理費37億7,778万円、選挙費4億2,137万円がそれぞれ減少し、事業別では、公共施設長寿命化推進基金積立金が皆増し、一般過年度還付金、本庁舎等施設整備がそれぞれ増加したものの、東日本大震災復興交付金基金積立金が減少した。

主な事業として、東日本大震災復興交付金基金積立金238億244万円、公共施設長寿命化推進基金積立金48億5,234万円、高速鉄道建設基金積立金44億2,689万円、用品調達27億7,712万円、一般過年度還付金25億8,366万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は2億7,537万円で、その内訳は、上杉分庁舎建設事業2億6,537万円、総合計画推進事業1,000万円である。

なお、不用額は36億9,826万円（対予算現額比率5.5%）で、その主なものは、総務管理費31億1,698万円である。

第3款 市民費

決算額は132億721万円で、予算現額137億9,182万円に対する執行率は95.8%であり、前年度134億8,277万円に比べ2億7,556万円（2.0%）の減少となっている。主なものを項別に見ると、市民費8億3,656万円、労働福祉費7,541万円がそれぞれ増加したものの、戸籍住民基本台帳費11億8,754万円が減少し、事業別では、錦ヶ丘コミュニティ・センター建設、男女共同参画推進センター施設整備がそれぞれ増加し、マイナンバー制度対応に伴う事務、広瀬文化センター施設整備がそれぞれ皆増したものの、戸籍電算処理システム開発運用事業が減少した。

主な事業として、スポーツ施設運営管理13億8,277万円、区役所庁舎管理6億9,045万円、男女共同参画推進センター運営管理5億1,373万円、錦ヶ丘コミュニティ・センター建設3億4,042万円、青年文化センター運営管理3億3,544万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は6,642万円であり、その主なものはコミュニティ・センター建設事業2,631万円、被災地域交流拠点施設整備事業助成2,470万円である。

なお、不用額は5億1,818万円（対予算現額比率3.8%）で、その主なものは、市民費4億1,973万円である。

第4款 健康福祉費

決算額は1,588億5,946万円で、予算現額1,672億1,944万円に対する執行率は95.0%であり、前年度1,508億7,775万円に比べ79億8,171万円（5.3%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、健康福祉費4億1,649万円、災害救助費3億9,440万円がそれぞれ減少したものの、児童保健福祉費57億3,378万円、高齢保健福祉費10億5,646万円、障害保健福祉費9億6,329万円がそれぞれ増加し、事業別では、国民健康保険事業特別会計繰出金が減少したものの、臨時福祉給付金支給、私立保育所運営委託、私立保育所施設整備、特別養護老人ホーム建設費助成、小規模保育施設整備補助、介護給付・訓練等給付、生活保護法措置、介護保険事業特別会計繰出金、幼稚園就園奨励費補助金がそれぞれ増加し、子育て世帯臨時特例給付金支給が皆増した。

主な事業として、生活保護法措置271億9,669万円、児童手当支給167億3,277万円、介護給付・訓練等給付119億3,110万円、私立保育所運営委託91億4,741万円、後期高齢者医療療養給付費負担金65億3,251万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は8億2,009万円で、その内訳は、私立保育所施設整備費助成事業5億6,034万円、特別養護老人ホーム建設費助成事業2億1,713万円、児童館建設事業2,333万円、市立保育所解体等事業1,928万円である。

なお、不用額は75億3,988万円（対予算現額比率4.5%）で、その主なものは、健康福祉費26億2,952万円、児童保健福祉費16億4,178万円、障害保健福祉費9億9,312万円、高齢保健福祉費9億5,839万円である。

第5款 環境費

決算額は150億4,479万円で、予算現額157億6,563万円に対する執行率は95.4%であり、前年度123億5,375万円に比べ26億9,103万円（21.8%）の増加となっている。主なものを目別に見ると、環境総務費1億5,411万円が減少したものの、環境保全費21億3,025万円、ごみ処理費5億7,940万円がそれぞれ増加し、事業別では、環境マネジメント推進が減少したものの、地球温暖化対策推進、今泉工場運営管理がそれぞれ増加した。

主な事業として、地球温暖化対策推進25億8,703万円、ごみ収集運搬15億669万円、缶・びん・ペットボトル等分別収集14億2,154万円、松森工場運営管理11億7,349万円、葛岡工場運営管理10億509万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は1億1,790万円であり、地球温暖化対策推進事業に係るものである。

なお、不用額は6億292万円（対予算現額比率3.8%）で、その主なものは、環境保全費3億6,708万円、ごみ処理費1億119万円、環境総務費8,296万円である。

第6款 経済費

決算額は331億6,221万円で、予算現額406億5,234万円に対する執行率は81.6%であり、前年度349億1,748万円に比べ17億5,526万円（5.0%）の減少となっている。項別に見る

と、商工費10億8,464万円、農林費6億7,062万円がそれぞれ減少し、事業別では、新展示施設建設及び青葉山交流広場・駐車場整備事業、東部地区太陽光発電施設整備事業、中央卸売市場事業特別会計繰出金がそれぞれ増加したものの、エコモデルタウンプロジェクト推進事業、東日本大震災農業生産対策事業等がそれぞれ減少した。

主な事業として、地域産業金融支援事業215億3,949万円、緊急雇用創出事業34億6,775万円、新展示施設建設及び青葉山交流広場・駐車場整備事業21億4,547万円、被災地域農業復興総合支援事業5億8,510万円、東日本大震災農業生産対策事業等4億5,037万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は13億7,125万円で、その主なものは、地域消費喚起割増商品券発行事業9億7,986万円、農業基盤整備事業1億1,011万円、農業園芸センター再整備事業7,525万円である。

なお、不用額は61億1,887万円（対予算現額比率15.1%）で、その内訳は、商工費57億48万円、農林費4億1,838万円である。

第7款 土木費

決算額は1,155億5,717万円で、予算現額1,546億2,698万円に対する執行率は74.7%であり、前年度943億5,503万円に比べ212億214万円（22.5%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、都市計画費94億5,994万円が減少したものの、住宅費231億2,083万円、道路橋りょう費41億8,310万円、土木管理費11億1,423万円がそれぞれ増加し、事業別では、津波被災地域防災集団移転促進事業、市営住宅建設事業がそれぞれ減少したものの、復興公営住宅建設、市道整備事業、東部復興道路整備事業、下水道事業会計繰出金、被災宅地支援事業がそれぞれ増加した。

主な事業として、復興公営住宅建設367億9,672万円、津波被災地域防災集団移転促進事業111億2,908万円、被災宅地支援事業85億6,907万円、市道整備事業60億966万円、都市計画道路整備事業44億8,940万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は301億8,712万円で、その主なものは、被災宅地支援事業73億2,067万円、下水道事業建設改良費負担金42億9,961万円、津波被災地域防災集団移転促進事業42億6,968万円、道路新設改良事業38億1,474万円、復興公営住宅建設27億4,608万円である。これは、復興事業を切れ目なく継続的に行うこと等によるものである。

なお、不用額は88億8,268万円（対予算現額比率5.7%）で、その主なものは、都市計画費43億3,623万円、下水道費21億5,348万円である。

第8款 消防費

決算額は151億239万円で、予算現額155億6,467万円に対する執行率は97.0%であり、前年度134億9,093万円に比べ16億1,145万円（11.9%）の増加となっている。主なものを目別に見ると、消防施設費6億4,073万円、消防費5億2,224万円、防災対策費3億9,707万円がそれぞれ増加し、事業別では、消防車両整備、防災行政無線整備がそれぞれ減少し

たものの、津波避難施設整備、消防ヘリコプター整備、消防署所整備、通信システム整備がそれぞれ増加した。

主な事業として、通信システム整備9億1,162万円、消防署所整備5億4,735万円、津波避難施設整備4億9,234万円、防災情報システム管理4億2,418万円、消防車両整備3億5,661万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は1億5,668万円で、その主なものは津波避難施設整備事業8,222万円、災害対応自家用給油取扱所整備事業3,683万円、消防団施設整備事業2,002万円である。

なお、不用額は3億559万円（対予算現額比率2.0%）で、その主なものは、防災対策費1億2,709万円、消防費1億617万円、消防施設費4,644万円である。

第9款 教育費

決算額は397億6,238万円で、予算現額421億5,389万円に対する執行率は94.3%であり、前年度371億4,334万円に比べ26億1,903万円（7.1%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、保健給食費5億6,100万円が減少したものの、社会教育費14億6,744万円、市民センター費9億6,252万円、教育総務費4億3,358万円がそれぞれ増加し、事業別では、給食センター建設が減少したものの、少年自然の家改築、市民センター大規模修繕、中学校用地取得、市民センター建設がそれぞれ増加した。

主な事業として、給食センター賄材料購入23億465万円、給食センター運営管理22億3,414万円、小学校管理20億8,153万円、少年自然の家改築17億9,637万円、小学校校舎新增改築17億7,816万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は4億9,945万円で、その主なものは、学校建設事業4億999万円である。

なお、不用額は18億9,205万円（対予算現額比率4.5%）で、その主なものは、社会教育費3億8,050万円、教育総務費3億3,176万円、学校建設費2億7,285万円、中学校費2億5,752万円である。

第10款 公債費

決算額は582億2,992万円で、予算現額584億5,897万円に対する執行率は99.6%であり、前年度636億8,312万円に比べ54億5,319万円（8.6%）の減少となっている。

これは、公債管理特別会計への繰出しであり、元金251億7,329万円、市債管理基金造成積立金230億933万円、利子98億7,673万円等が執行されている。

なお、不用額は2億2,904万円（対予算現額比率0.4%）で、その主なものは、利子1億3,347万円、公債諸費6,214万円である。

第11款 災害復旧費

決算額は67億8,407万円で、予算現額111億9,095万円に対する執行率は60.6%であり、

前年度282億1,637万円に比べ214億3,229万円（76.0%）の減少となっている。主なものを目別に見ると、教育施設災害復旧費17億2,425万円、社会福祉施設災害復旧費10億8,219万円がそれぞれ増加したものの、災害廃棄物処理費198億2,660万円が皆減し、土木施設災害復旧費41億6,185万円が減少した。

主な事業として、学校施設災害復旧事業31億9,455万円、高齢者福祉施設等維持修繕（災害復旧）13億7,213万円、道路災害復旧（地震）5億2,345万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は38億7,721万円で、その主なものは、社会福祉施設災害復旧費28億2,489万円、土木施設災害復旧費10億2,550万円である。

なお、不用額は5億2,965万円（対予算現額比率4.7%）で、その主なものは、土木施設災害復旧費2億3,488万円、農林施設災害復旧費1億8,458万円、教育施設災害復旧費5,215万円である。

第12款 諸支出金

決算額は239億2,860万円で、予算現額331億8,070万円に対する執行率は72.1%であり、前年度254億8,951万円に比べ15億6,091万円（6.1%）の減少となっている。

これは、公営企業会計への繰出しであり、高速鉄道事業への補助金等175億2,695万円、自動車運送事業への補助金等29億1,960万円、病院事業への負担金等22億3,086万円、水道事業への補助金等8億6,626万円、ガス事業への補助金等3億8,492万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は87億7,152万円で、その主なものは、高速鉄道事業東西線建設費助成等事業84億1,607万円、高速鉄道事業南北線建設改良費助成等事業1億8,698万円である。

なお、不用額は4億8,057万円（対予算現額比率1.4%）で、その主なものは、高速鉄道事業費2億9,358万円、病院事業費1億4,663万円である。

第13款 予備費

衆議院議員選挙及び災害見舞金支出に要する経費として総務費へ2億1,361万円が充用された。

② 人件費の決算状況

人件費は659億2,756万円で、前年度644億4,879万円に比べ14億7,876万円（2.3%）の増加となっている。これは、退職手当を除く職員手当等4億4,772万円、退職手当3億8,257万円、共済費2億4,833万円が増加したこと等による。歳出決算額に占める割合は12.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。

人件費の決算状況は、第12表のとおりである。

なお、一般会計歳出節別決算額の推移は、巻末審査資料第12表のとおりである。

第12表 人件費の決算状況

区 分	25年度 決算額	26年度		
		決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
報 酬	4,640,237	4,822,340	182,103	3.9
給 料	27,031,332	27,249,357	218,025	0.8
職 員 手 当 等	23,439,814	24,270,118	830,304	3.5
退 職 手 当	5,496,160	5,878,736	382,575	7.0
退職手当を除く	17,943,654	18,391,382	447,728	2.5
共 済 費	9,337,416	9,585,747	248,332	2.7
合 計	64,448,799	65,927,562	1,478,764	2.3

③ 他会計への繰出金の状況

他会計への繰出金は1,183億9,049万円で、前年度1,266億1,492万円に比べ82億2,443万円（6.5%）の減少となっている。これは、下水道事業会計への繰出金10億3,922万円、介護保険事業特別会計への繰出金4億916万円がそれぞれ増加したものの、公債管理特別会計への繰出金54億5,319万円、国民健康保険事業特別会計への繰出金27億8,257万円、高速鉄道事業会計への繰出金11億1,344万円がそれぞれ減少したこと等による。歳出決算額に占める割合は21.8%で、前年度に比べ1.6ポイント下回っている。特別会計への繰出金は10会計で合計820億176万円、企業会計への繰出金は6会計で合計363億8,872万円となっている。他会計への繰出金の状況は、第13表のとおりである。

なお、他会計への繰出金の推移は、巻末審査資料第13表のとおりである。

第13表 他会計への繰出金の状況

区 分	25年度 決算額 千円	26年度		増減率 %
		決算額 千円	増減額 千円	
健康福祉費				
国民健康保険事業特別会計	11,014,457	8,231,887	△ 2,782,570	△ 25.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	7,126	15,485	8,360	117.3
新墓園事業特別会計	219,333	225,888	6,555	3.0
介護保険事業特別会計	8,627,580	9,036,740	409,160	4.7
後期高齢者医療事業特別会計	1,693,267	1,737,606	44,339	2.6
経 済 費				
中央卸売市場事業特別会計	220,810	436,414	215,604	97.6
土 木 費				
都市改造事業特別会計	3,360,861	2,997,767	△ 363,094	△ 10.8
公共用地先行取得事業特別会計	1,054,983	1,029,484	△ 25,499	△ 2.4
駐車場事業特別会計	101,972	60,569	△ 41,403	△ 40.6
下水道事業会計	10,734,778	11,774,005	1,039,227	9.7
自動車運送事業会計	224,581	377,757	153,176	68.2
高速鉄道事業会計	591,962	827,608	235,646	39.8
消 防 費				
水道事業会計	74,976	123,492	48,516	64.7
病院事業会計	214,325	39,264	△ 175,061	△ 81.7
公 債 費				
公債管理特別会計	63,683,120	58,229,928	△ 5,453,193	△ 8.6
諸 支 出 金				
自動車運送事業会計	2,850,304	2,919,601	69,297	2.4
高速鉄道事業会計	18,194,042	16,844,956	△ 1,349,086	△ 7.4
水道事業会計	950,926	866,261	△ 84,665	△ 8.9
ガス事業会計	488,007	384,923	△ 103,084	△ 21.1
病院事業会計	2,307,516	2,230,863	△ 76,653	△ 3.3
特別会計への繰出金	89,983,509	82,001,766	△ 7,981,743	△ 8.9
企業会計への繰出金	36,631,416	36,388,728	△ 242,688	△ 0.7
合 計	126,614,925	118,390,494	△ 8,224,431	△ 6.5

3 特別会計歳入歳出決算

(1) 概況

特別会計は、都市改造事業特別会計など10会計あり、特別会計全体の決算額は、歳入3,165億8,541万円、歳出3,091億7,534万円で、歳入歳出差引額は74億1,006万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源22億1,783万円（繰越明許費繰越額3億5,666万円、事故繰越し繰越額18億6,116万円）を差し引いた当年度実質収支は、51億9,222万円の黒字となっており、翌年度への剰余繰越しとなっている。

決算収支を会計別に見ると、実質収支において、都市改造事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の6会計で黒字となっており、中央卸売市場事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、駐車場事業特別会計、公債管理特別会計の4会計で収支が同額となっている。なお、国民健康保険事業特別会計で実質収支が黒字となった主な要因は、国から被災自治体への財政支援が、前年度と同様に実施されたことによるものである。

各特別会計の歳入状況を見ると、貸付事業を運営している母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計では収入率が47.4%と低率である。また、国民健康保険事業特別会計では不納欠損額が22億7,795万円、収入未済額が41億1,487万円となっており、これは国民健康保険料等に係るものである。

特別会計歳入歳出決算概況は第14表、特別会計歳入決算総括表は第15表、特別会計歳出決算総括表は第16表のとおりである。なお、繰越財源の内訳は巻末審査資料第1表、特別会計項別決算表は巻末審査資料第18表のとおりである。

第14表 特別会計歳入歳出決算概況

会 計	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出差引額 C = A - B	繰越財源 D	当年度実質収支額 E = C - D	前年度実質収支額 F	単年度収支額 E - F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
都 市 改 造 事 業	6,115,162	5,264,787	850,375	355,768	494,606	654,383	△ 159,777
国民健康保険事業	102,478,162	99,089,015	3,389,146	-	3,389,146	3,152,160	236,986
中央卸売市場事業	5,246,055	3,384,886	1,861,169	1,861,169	0	0	0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	2,006,559	2,006,559	0	-	0	0	0
駐 車 場 事 業	288,430	288,430	0	-	0	0	0
公 債 管 理	124,795,710	124,795,710	0	-	0	0	0
母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 事 業	294,292	62,846	231,445	-	231,445	186,233	45,212
新 墓 園 事 業	1,010,030	972,097	37,933	900	37,033	19,088	17,946
介 護 保 険 事 業	63,864,894	62,895,690	969,205	-	969,205	1,227,771	△ 258,567
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	10,486,119	10,415,328	70,791	-	70,791	251,420	△ 180,629
合 計	316,585,412	309,175,347	7,410,064	2,217,838	5,192,227	5,491,056	△ 298,829

第15表 特別会計歳入決算総括表

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
都市改造事業	5,915,268	6,115,162	6,115,162	100.0	103.4	-	-
国民健康保険事業	101,642,148	108,834,068	102,478,162	94.2	100.8	2,277,955	4,114,879
中央卸売市場事業	6,178,236	5,246,055	5,246,055	100.0	84.9	-	-
公共用地 先行取得事業	2,034,941	2,006,559	2,006,559	100.0	98.6	-	-
駐車場事業	301,011	288,430	288,430	100.0	95.8	-	-
公債管理	125,136,238	124,795,710	124,795,710	100.0	99.7	-	-
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	158,509	620,836	294,292	47.4	185.7	-	326,544
新墓園事業	1,034,657	1,011,199	1,010,030	99.9	97.6	56	1,113
介護保険事業	65,546,280	64,363,969	63,864,894	99.2	97.4	114,900	404,231
後期高齢者 医療事業	10,554,496	10,681,713	10,486,119	98.2	99.4	65,811	146,598
合 計	318,501,784	323,963,700	316,585,412	97.7	99.4	2,458,722	4,993,364

第16表 特別会計歳出決算総括表

会 計	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	5,915,268	5,264,787	575,561	74,920	89.0
国民健康保険事業	101,642,148	99,089,015	-	2,553,133	97.5
中央卸売市場事業	6,178,236	3,384,886	2,648,414	144,936	54.8
公共用地 先行取得事業	2,034,941	2,006,559	-	28,382	98.6
駐車場事業	301,011	288,430	-	12,581	95.8
公債管理	125,136,238	124,795,710	-	340,528	99.7
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	158,509	62,846	-	95,663	39.6
新墓園事業	1,034,657	972,097	44,900	17,660	94.0
介護保険事業	65,546,280	62,895,690	-	2,650,590	96.0
後期高齢者 医療事業	10,554,496	10,415,328	-	139,168	98.7
合 計	318,501,784	309,175,347	3,268,876	6,057,561	97.1

(2) 会計別決算状況

都市改造事業特別会計

当年度における本市施行の土地区画整理事業は、仙台駅東第二地区、荒井地区、富沢駅周辺地区及び蒲生北部地区の4地区である。各地区の当年度事業費決算額及び進捗率（総事業費に対する当年度末現在の事業費執行額累計の割合）は、仙台駅東第二地区が4億9,888万円、99.0%（計画事業年度：昭和63年度～平成32年度）、荒井地区が2億2,042万円、99.7%（計画事業年度：昭和61年度～平成27年度）、富沢駅周辺地区が8億4,889万円、96.1%（計画事業年度：平成6年度～平成33年度）、蒲生北部地区が3億1,748万円、1.7%（計画事業年度：平成26年度～平成33年度）となっている。

歳入決算額は61億1,516万円で、前年度64億9,302万円に比べ3億7,786万円（5.8%）の減少となっている。これは、東日本大震災復興交付金基金繰入金3億3,416万円、土地区画整理事業収入2億1,590万円がそれぞれ増加したものの、一般会計繰入金3億6,309万円、市債2億7,800万円、国庫補助金2億2,075万円がそれぞれ減少したこと等による。

歳出決算額は52億6,478万円で、前年度55億8,718万円に比べ3億2,239万円（5.8%）の減少となっている。これは、公債費7億9,672万円が増加し、蒲生北部地区事業費3億1,748万円が皆増したものの、駅東第二地区事業費7億744万円、富沢駅周辺地区事業費4億199万円、返還金（市債管理基金等借入に係るもの）2億6,087万円がそれぞれ減少したこと等による。予算現額59億1,526万円に対する執行率は89.0%（前年度84.3%）となっている。

また、翌年度繰越額は5億7,556万円で、その内訳は、富沢駅周辺地区事業1億8,711万円、蒲生北部地区事業1億3,773万円、駅東第二地区事業1億3,333万円、荒井地区事業1億1,737万円である。

なお、不用額は7,492万円（対予算現額比率1.3%）で、その主なものは、駅東第二地区事業費3,227万円、蒲生北部地区事業費1,345万円、荒井地区事業費1,057万円である。

形式収支は8億5,037万円の黒字（前年度9億584万円の黒字）、実質収支は4億9,460万円の黒字（前年度6億5,438万円の黒字）、単年度収支は1億5,977万円の赤字（前年度4,802万円の黒字）となっている。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の当年度末の加入状況は、147,018世帯（前年度149,174世帯）、被保険者数236,260人（前年度243,950人）で、前年度に比べ2,156世帯（1.4%）、7,690人（3.2%）の減少となっている。また、保険給付の保険者負担額は583億7,741万円で、前年度586億4,079万円に比べ2億6,337万円（0.4%）の減少となっている。

歳入決算額は1,024億7,816万円で、前年度1,049億4,140万円に比べ24億6,324万円（2.3%）の減少となっている。これは、前期高齢者交付金13億9,357万円、繰越金12億7,445万円がそれぞれ増加したものの、一般会計繰入金27億8,257万円、国庫補助金9億

2,161万円，国庫負担金8億7,421万円がそれぞれ減少したこと等による。

国民健康保険料に係る決算額は，221億3,087万円（前年度223億521万円），不納欠損額は22億7,795万円（前年度21億6,641万円），収入未済額は41億1,480万円（前年度49億4,490万円）となっている。なお，収入率は77.7%となっており，前年度を1.8ポイント上回った。

歳出決算額は990億8,901万円で，前年度1,017億8,924万円に比べ27億23万円（2.7%）の減少となっている。これは，共同事業拠出金2億2,139万円，高額療養諸費1億998万円がそれぞれ増加したものの，還付金11億6,879万円，療養諸費3億1,003万円がそれぞれ減少し，繰出金11億6,014万円が皆減したこと等による。予算現額1,016億4,214万円に対する執行率は97.5%（前年度97.5%）となっている。予備費から，国民健康保険料特別返還金等に係る償還金として4,296万円，一般被保険者還付金として3,610万円が諸支出金へ，後期高齢者支援金として497万円が後期高齢者支援金等へ充用された。

なお，不用額は25億5,313万円（対予算現額比率2.5%）で，その主なものは，療養諸費7億3,750万円，高額療養諸費7億947万円，共同事業拠出金6億5,559万円である。

形式収支及び実質収支は33億8,914万円の黒字（前年度はいずれも31億5,216万円の黒字），単年度収支は2億3,698万円の黒字（前年度12億7,445万円の黒字）となっている。なお，収支が黒字となった主な要因は，国から被災自治体への財政支援が，前年度と同様に実施されたことによるものである。

国民健康保険料の収入状況は，第17表のとおりである。

第17表 国民健康保険料の収入状況

区 分	25年度 金 額	26年度			
		金 額	対調定額比率	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	%
調 定 額	29,377,754	28,486,701		△ 891,053	△ 3.0
現 年 度 分	24,461,743	23,691,932		△ 769,812	△ 3.1
滞 納 繰 越 分	4,916,011	4,794,769		△ 121,241	△ 2.5
収 入 済 額	22,305,210	22,130,873	77.7	△ 174,337	△ 0.8
現 年 度 分	21,506,500	21,317,522	90.0	△ 188,978	△ 0.9
滞 納 繰 越 分	798,710	813,351	17.0	14,641	1.8
不 納 欠 損 額	2,166,419	2,277,955	8.0	111,536	5.1
現 年 度 分	21,616	23,354	0.1	1,739	8.0
滞 納 繰 越 分	2,144,803	2,254,600	47.0	109,797	5.1
収 入 未 済 額	4,944,908	4,114,800	14.4	△ 830,108	△ 16.8
現 年 度 分	2,968,653	2,386,527	10.1	△ 582,125	△ 19.6
滞 納 繰 越 分	1,976,256	1,728,272	36.0	△ 247,983	△ 12.5
収 入 率	%	%			ポ イ ント
現 年 度 分	75.9	77.7			1.8
滞 納 繰 越 分	87.9	90.0			2.1
滞 納 繰 越 分	16.2	17.0			0.8

中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場における当年度の取扱高は1,569億8,679万円（水産物785億3,794万円，青果489億6,207万円，花き94億8,205万円，食肉200億472万円）で，前年度1,527億1,610万円に比べ42億7,069万円（2.8%）の増加となっている。

歳入決算額は52億4,605万円で，前年度48億5,210万円に比べ3億9,395万円（8.1%）の増加となっている。これは，災害復旧等に係る県支出金9億5,032万円が減少したものの，施設整備に係る市債10億7,600万円，一般会計繰入金2億1,560万円がそれぞれ増加したこと等による。

歳出決算額は33億8,488万円で，前年度48億4,974万円に比べ14億6,485万円（30.2%）の減少となっている。これは，施設整備に伴う中央卸売市場費11億5,445万円が減少し，災害復旧費3億1,021万円が皆減したこと等による。予算現額61億7,823万円に対する執行率は54.8%（前年度57.6%）となっている。

また，翌年度繰越額は26億4,841万円で，その内訳は，小動物解体室等改築工事25億6,968万円，水産棟卸売場床等改修7,645万円，積算電力量計更新227万円である。

なお，不用額は1億4,493万円（対予算現額比率2.3%）で，その主なものは，中央卸売市場費1億1,694万円である。

公共用地先行取得事業特別会計

当年度における一般会計への土地の売払収入は7億3,945万円（813.27㎡）で，前年度から皆増となっている。なお，土地の取得はなかった。

歳入決算額は20億655万円で，前年度11億6,442万円に比べ8億4,213万円（72.3%）の増加となっている。これは，繰入金2,549万円が減少したものの，財産収入7億3,945万円，基金借入金8,600万円がそれぞれ皆増し，基金収入4,217万円が増加したことによる。

歳出決算額は20億655万円で，前年度11億6,442万円に比べ8億4,213万円（72.3%）の増加となっている。これは，公共用地先行取得事業費4億7,704万円が皆増し，返還金（土地開発基金等借入に係るもの）2億3,761万円，公債費8,528万円，基金積立金4,217万円がそれぞれ増加したことによる。予算現額20億3,494万円に対する執行率は98.6%（前年度100%）となっている。

なお，不用額は2,838万円（対予算現額比率1.4%）で，その大部分は，基金積立金2,837万円である。

駐車場事業特別会計

市営駐車場3施設の当年度の延利用台数は，二日町駐車場62,349台，勾当台公園地下駐車場228,364台，泉中央駅前駐車場269,970台，合計560,683台で，前年度551,293台に比べ9,390台（1.7%）の増加となっている。

歳入決算額は2億8,843万円で，前年度3億3,521万円に比べ4,678万円（14.0%）の減少となっている。これは，雑入72万円が増加したものの，一般会計繰入金4,140万円，使用

料609万円がそれぞれ減少したことによる。

歳出決算額は2億8,843万円で、前年度3億3,521万円に比べ4,678万円（14.0%）の減少となっている。これは、駐車場事業費758万円が増加したものの、公債費5,436万円が減少したことによる。予算現額3億101万円に対する執行率は95.8%（前年度97.9%）となっている。

なお、不用額は1,258万円（対予算現額比率4.2%）で、その大部分は、駐車場事業費1,258万円である。

公債管理特別会計

当年度の市債の元利償還額は1,008億6,293万円（元金901億6,466万円、利子106億9,827万円）で、前年度1,012億6,190万円に比べ3億9,896万円（0.4%）の減少となっている。また、市債管理基金への積立ては237億6,220万円で、前年度230億2,673万円に比べ7億3,547万円（3.2%）の増加となっている。

歳入決算額は1,247億9,571万円で、前年度1,244億8,529万円に比べ3億1,041万円（0.2%）の増加となっている。これは、一般会計繰入金54億5,319万円、借換債22億4,490万円がそれぞれ減少したものの、市債管理基金繰入金71億7,593万円、都市改造事業特別会計繰入金7億9,672万円がそれぞれ増加したこと等による。

歳出決算額は1,247億9,571万円で、前年度1,244億8,529万円に比べ3億1,041万円（0.2%）の増加となっている。これは、利子7億1,408万円が減少したものの、市債管理基金費7億3,547万円が増加したこと等による。予算現額1,251億3,623万円に対する執行率は99.7%となっている。

なお、不用額は3億4,052万円（対予算現額比率0.3%）で、その主なものは、利子2億4,408万円、公債諸費6,214万円である。

各会計公債費の推移及び一般会計目的別公債費の推移は、巻末審査資料第14表及び第15表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の貸付状況は、母子福祉資金では132件、4,572万円（前年度163件、6,912万円）、父子福祉資金では2件、67万円（平成26年10月より開始）、寡婦福祉資金では2件、41万円（前年度0件）となっている。

歳入決算額は2億9,429万円で、前年度2億6,303万円に比べ3,125万円（11.9%）の増加となっている。これは、繰越金1,884万円、一般会計繰入金835万円がそれぞれ増加したこと等による。

貸付金元利収入に係る決算額は9,208万円（前年度8,803万円）、収入未済額は3億2,612万円（前年度3億1,985万円）となっている。なお、収入率は22.0%となっており、前年度を0.4ポイント上回った。

歳出決算額は6,284万円で、前年度7,680万円に比べ1,395万円（18.2%）の減少となっ

ている。これは、事務費835万円が増加し、父子福祉資金貸付金67万円、寡婦福祉資金貸付金41万円がそれぞれ皆増したものの、母子福祉資金貸付金2,339万円が減少したことによる。予算現額1億5,850万円に対する執行率は39.6%（前年度53.1%）となっている。

なお、不用額は9,566万円（対予算現額比率60.4%）である。

形式収支及び実質収支は2億3,144万円の黒字（前年度はいずれも1億8,623万円の黒字）、単年度収支は4,521万円の黒字（前年度1,884万円の黒字）となっている。

新墓園事業特別会計

当年度は、区画割工事等が行われ、742区画（前年度769区画）が新たに貸し出された。また、当年度末における貸出数は、9,933区画（前年度9,227区画）となっている。

歳入決算額は10億1,003万円で、前年度11億1,069万円に比べ1億66万円（9.1%）の減少となっている。これは、一般会計借入金3,782万円が増加したものの、市債1億2,800万円が減少したこと等による。

歳出決算額は9億7,209万円で、前年度10億9,080万円に比べ1億1,871万円（10.9%）の減少となっている。これは、公債費510万円、返還金503万円がそれぞれ増加したものの、墓園事業費1億2,885万円が減少したことによる。予算現額10億3,465万円に対する執行率は94.0%（前年度81.6%）となっている。

また、翌年度繰越額は4,490万円であり、いずみ墓園整備事業に係るものである。

なお、不用額は1,766万円（対予算現額比率1.7%）で、その主なものは、墓園事業費1,012万円である。

形式収支は3,793万円の黒字（前年度1,988万円の黒字）、実質収支は3,703万円の黒字（前年度1,908万円の黒字）、単年度収支は1,794万円の黒字（前年度884万円の黒字）となっている。

介護保険事業特別会計

当年度末における要介護・要支援認定者数は41,344人で、前年度末の39,861人に比べ1,483人（3.7%）の増加となっている。また、居宅介護サービス等給付費は353億5,512万円で前年度332億9,307万円に比べ20億6,204万円（6.2%）の増加、施設介護サービス等給付費は171億5,741万円で前年度169億4,545万円に比べ2億1,196万円（1.3%）の増加となっている。

歳入決算額は638億6,489万円で、前年度607億6,328万円に比べ31億161万円（5.1%）の増加となっている。これは、支払基金交付金9億5,875万円、介護保険料6億4,086万円、繰越金4億4,311万円、一般会計繰入金4億916万円がそれぞれ増加したこと等による。

介護保険料に係る決算額は、135億7,947万円（前年度129億3,860万円）、不納欠損額は1億1,490万円（前年度8,356万円）、収入未済額は3億9,905万円（前年度3億8,491万円）となっている。なお、収入率は96.5%となっており、前年度を0.1ポイント下回った。

歳出決算額は628億9,569万円で、前年度595億3,551万円に比べ33億6,017万円（5.6%）

の増加となっている。これは、介護サービス等諸費24億50万円、還付金3億3,844万円、基金積立金3億1,365万円がそれぞれ増加したこと等による。予算現額655億4,628万円に対する執行率は96.0%（前年度96.7%）となっている。予備費から、介護保険償還金として306万円、第一号被保険者保険料還付金として60万円が諸支出金へ充用された。

なお、不用額は26億5,059万円（対予算現額比率4.0%）で、その主なものは、介護サービス等諸費21億7,491万円である。

形式収支及び実質収支は9億6,920万円の黒字（前年度はいずれも12億2,777万円の黒字）、単年度収支は2億5,856万円の赤字（前年度4億4,311万円の黒字）となっている。

後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額は104億8,611万円で、前年度97億932万円に比べ7億7,679万円（8.0%）の増加となっている。これは、保険料率引上げ等に伴い後期高齢者医療保険料5億3,051万円が増加したほか、繰越金1億9,874万円が増加したこと等による。

後期高齢者医療保険料に係る決算額は、84億7,840万円（前年度79億4,789万円）、不納欠損額は6,581万円（前年度5,057万円）、収入未済額は1億4,659万円（前年度1億6,449万円）となっている。なお、収入率は97.7%となっており、前年度を0.1ポイント上回った。

歳出決算額は104億1,532万円で、前年度94億5,790万円に比べ9億5,742万円（10.1%）の増加となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金9億5,202万円が増加したこと等による。予算現額105億5,449万円に対する執行率は98.7%（前年度96.8%）となっている。

なお、不用額は1億3,916万円（対予算現額比率1.3%）で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金9,482万円、還付金2,136万円である。

形式収支及び実質収支は7,079万円の黒字（前年度はいずれも2億5,142万円の黒字）、単年度収支は1億8,062万円の赤字（前年度1億9,874万円の黒字）となっている。

(3) 繰入金・繰出金

一般会計からの繰入金は特別会計全体で820億176万円で、前年度899億8,350万円に比べ79億8,174万円(8.9%)減少している。特別会計歳入決算額に占める割合は25.9%で、前年度に比べ2.7ポイント下回った。

また、一般会計への繰出金は特別会計全体で4億7,704万円であり、前年度11億6,014万円に比べ6億8,309万円(58.9%)減少している。特別会計歳出決算額に占める割合は0.2%で、前年度に比べ0.2ポイント下回った。

特別会計の繰入金・繰出金の状況は、第18表のとおりである。

第18表 繰入金・繰出金の状況

会 計	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	25年度 金 額	26年度			25年度 金 額	26年度		
		金 額	増減額	増減率		金 額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
都市改造事業	3,360,861	2,997,767	△ 363,094	△ 10.8	-	-	-	-
国民健康保険事業	11,014,457	8,231,887	△ 2,782,570	△ 25.3	1,160,148	-	△ 1,160,148	皆減
中央卸売市場事業	220,810	436,414	215,604	97.6	-	-	-	-
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,054,983	1,029,484	△ 25,499	△ 2.4	-	477,049	477,049	皆増
駐 車 場 事 業	101,972	60,569	△ 41,403	△ 40.6	-	-	-	-
公 債 管 理	63,683,120	58,229,928	△ 5,453,193	△ 8.6	-	-	-	-
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	7,126	15,485	8,360	117.3	-	-	-	-
新 墓 園 事 業	219,333	225,888	6,555	3.0	-	-	-	-
介 護 保 険 事 業	8,627,580	9,036,740	409,160	4.7	-	-	-	-
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,693,267	1,737,606	44,339	2.6	-	-	-	-
合 計	89,983,509	82,001,766	△ 7,981,743	△ 8.9	1,160,148	477,049	△ 683,099	△ 58.9

(4) 市 債

特別会計における当年度の市債発行は4会計で行われている。発行額は特別会計全体で455億4,800万円であり、前年度471億2,290万円に比べ15億7,490万円(3.3%)減少している。これは、中央卸売市場事業特別会計において市場整備のための市債の発行額が増加したものの、公債管理特別会計において借換債の発行額が減少したこと等による。借換債を除いた発行額は36億2,200万円であり、前年度29億5,200万円に比べ6億7,000万円(22.7%)増加している。

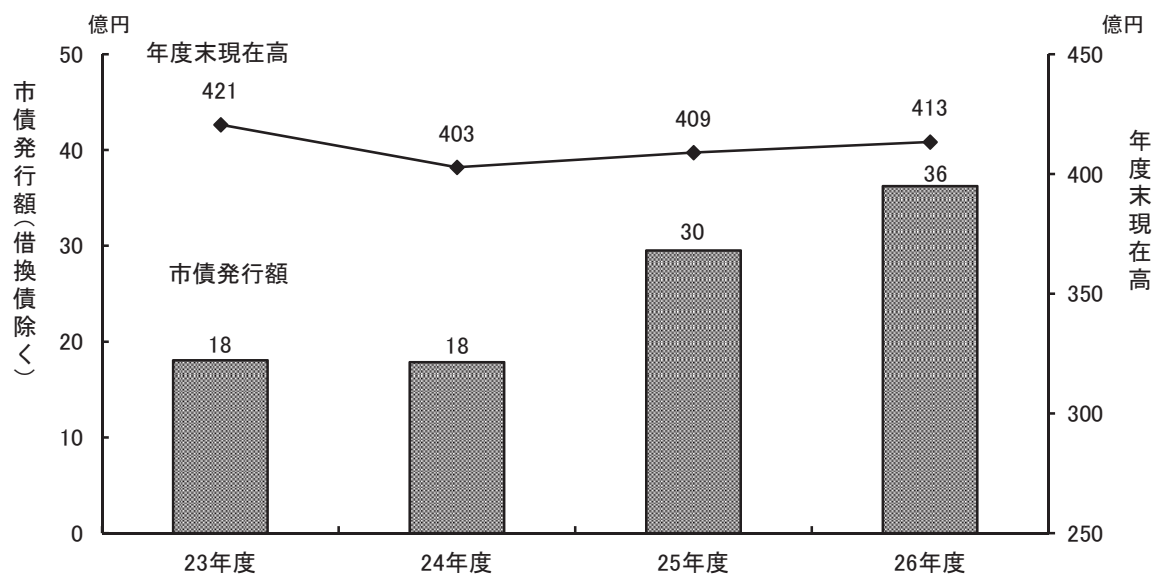
また、年度末現在高は特別会計全体で413億3,816万円であり、前年度408億9,520万円に比べ4億4,295万円(1.1%)増加している。

会計別市債発行額の推移は第19表、特別会計市債発行額及び年度末現在高の推移は第8図、会計別市債年度末現在高の推移は第20表のとおりである。

第19表 会計別市債発行額の推移

会 計	23年度	24年度	25年度	26年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	1,324,400	1,096,800	711,000	433,000	△ 278,000	△ 39.1
中央卸売市場事業	345,600	434,200	1,749,000	2,825,000	1,076,000	61.5
駐車場事業	2,800	5,300	-	-	-	-
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	64,104	-	-	-	-	-
新墓園事業	68,000	248,000	492,000	364,000	△ 128,000	△ 26.0
公債管理	25,927,700	33,891,000	44,170,900	41,926,000	△ 2,244,900	△ 5.1
合 計	27,732,604	35,675,300	47,122,900	45,548,000	△ 1,574,900	△ 3.3

第8図 特別会計市債発行額及び年度末現在高の推移



第20表 会計別市債年度末現在高の推移

会 計	23年度	24年度	25年度	26年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	26,294,053	25,678,064	24,989,582	23,230,683	△ 1,758,899	△ 7.0
中央卸売市場事業	7,961,308	7,700,200	8,764,337	10,900,380	2,136,043	24.4
公共用地先行 取得事業	1,000,350	86,000	86,000	0	△ 86,000	皆減
駐車場事業	681,242	455,670	215,099	19,175	△ 195,924	△ 91.1
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	848,818	848,818	848,818	848,818	0	-
新墓園事業	5,281,170	5,515,640	5,991,370	6,339,110	347,740	5.8
合 計	42,066,941	40,284,392	40,895,205	41,338,165	442,959	1.1

4 債務負担行為

当年度末における債務負担行為の限度額は15兆7,369億5,218万円で、前年度15兆6,643億9,427万円に比べ725億5,791万円（0.5%）の増加となっている。これは、限度額全体の98.2%を占める地方債証券共同発行による連帯債務に係る1,263億2,149万円が増加したこと等による。なお、PFI特定事業に係る債務負担行為の限度額は609億1,900万円であり、前年度487億8,900万円に比べ121億3,000万円（24.9%）の増加となっている。これは、（仮称）南吉成学校給食センターPFI特定事業に係るものである。

翌年度以降支出予定額を見ると、1,807億1,816万円であり、前年度1,915億7,597万円に比べ108億5,780万円（5.7%）の減少となっている。

土地等物件の購入に係るものは147億3,776万円で、前年度113億2,704万円に比べ34億1,071万円（30.1%）の増加となっている。これは、新高砂学校給食センター施設整備に係る2億4,696万円、新野村学校給食センター施設整備に係る2億3,131万円、松森工場施設整備に係る1億2,459万円がそれぞれ減少し、土地開発公社公共用地先行取得事業に係る1億8,541万円、増改築校給食調理場備品整備に係る1億141万円がそれぞれ皆減したものの、（仮称）南吉成学校給食センター施設整備に係る41億8,805万円が皆増したこと等による。

製造・工事の請負に係るものは514億7,729万円で、前年度691億6,132万円に比べ176億8,402万円（25.6%）の減少となっている。これは、葛岡工場施設整備事業に係る106億4,357万円、市営住宅建設事業に係る27億5,400万円が皆増したものの、復興公営住宅建設事業に係る232億5,411万円、道路新設改良事業に係る20億840万円が減少し、教育施設災害復旧事業に係る33億4,586万円が皆減したこと等による。

債務保証・損失補償に係るものは158億7,423万円で、前年度162億3,147万円に比べ3億5,724万円（2.2%）の減少となっている。これは、中小企業育成融資損失補償に係る9,936万円、小規模企業小口融資損失補償に係る4,427万円、新事業創出支援融資損失補償に係る2,540万円が増加したものの、建設公社事業資金損失補償に係る5億3,108万円が減少したこと等による。

利子補給等に係るものは76億9,241万円で、前年度42億3,407万円に比べ34億5,834万円（81.7%）の増加となっている。これは、仙台オープン病院改築支援事業に係る34億3,899万円が増加したこと等による。

その他は909億3,646万円で、前年度906億2,206万円に比べ3億1,440万円（0.3%）の増加となっている。これは、指定管理者による公の施設の運営管理に係る54億591万円、家庭ごみ及びプラスチック製容器包装収集運搬に係る16億4,558万円、津波被災地域支援事業に係る13億9,018万円、新高砂学校給食センター運営管理に係る9億930万円がそれぞれ

減少したものの、(仮称)南吉成学校給食センター運営管理に係る72億7,859万円、税務システム運用に係る15億6,562万円、緊急通報システム運営に係る5億9,699万円がそれぞれ皆増したこと等による。

翌年度以降の債務負担行為支出予定額の状況は、第21表のとおりである。

第21表 債務負担行為支出予定額の状況

区 分	25年度	26年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
翌年度以降債務負担行為支出予定額	191,575,976	180,718,168	△ 10,857,808	△ 5.7
うちPFI特定事業に係るもの	32,471,821	30,422,532	△ 2,049,290	△ 6.3
土地等物件の購入に係るもの	11,327,047	14,737,765	3,410,718	30.1
製造・工事の請負に係るもの	69,161,320	51,477,295	△ 17,684,025	△ 25.6
債務保証・損失補償に係るもの	16,231,475	15,874,233	△ 357,242	△ 2.2
利子補給等に係るもの	4,234,072	7,692,413	3,458,341	81.7
その他	90,622,062	90,936,462	314,401	0.3

(注) 翌年度以降支出予定額には、地方債証券共同発行によって生じる連帯債務分は除く。

5 財 産

平成26年度における本市の財産の年度末現在高及び増減高は、第22表のとおりである。

第22表 財産現在高表

区 分		平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在	増 減 高
公 地	行 政 財 産 (㎡)	33,773,340.44	33,990,373.14	217,032.70
	普 通 財 産 (㎡)	15,077,844.24	15,247,318.19	169,473.95
	計 (㎡)	48,851,184.68	49,237,691.33	386,506.65
建 物	行 政 財 産 (㎡)	3,239,030.55	3,350,839.90	111,809.35
	普 通 財 産 (㎡)	65,941.51	78,479.43	12,537.92
	計 (㎡)	3,304,972.06	3,429,319.33	124,347.27
山 林	行 政 財 産 (㎡)	3,293,693.00	3,326,534.64	32,841.64
	市 有 林 (㎡)	3,293,693.00	3,326,534.64	32,841.64
	普 通 財 産 (㎡)	18,638,541.64	18,584,743.17	△ 53,798.47
	市 有 林 (㎡)	13,579,871.64	13,578,442.17	△ 1,429.47
	分 収 林 (㎡)	5,058,670.00	5,006,301.00	△ 52,369.00
	計 (㎡)	21,932,234.64	21,911,277.81	△ 20,956.83
立 木	行 政 財 産 (㎡)	59,685.35	59,685.35	-
	普 通 財 産 (㎡)	394,254.00	393,294.00	△ 960.00
	計 (㎡)	453,939.35	452,979.35	△ 960.00
物 権	行 政 財 産 (㎡)	25,415.91	32,219.13	6,803.22
	普 通 財 産 (㎡)	8,060.00	8,060.00	-
	計 (㎡)	33,475.91	40,279.13	6,803.22
財 産	動 産 (行 政 財 産) (機)	2	2	-
	無 体 財 産 権 (行 政 財 産) (件)	20	19	△ 1
	有 価 証 券 (千円)	549,879	549,879	-
	出 資 に よ る 権 利 (千円)	10,422,161	10,367,682	△ 54,479
物 品 (点)	3,994	4,085	91	
債 権 (千円)	26,805,556	26,410,224	△ 395,332	
基 金	財 政 調 整 基 金 (千円)	30,172,794	35,263,970	5,091,176
	土 地 開 発 基 金 (千円)	18,011,463	18,163,084	151,621
	高 速 鉄 道 建 設 基 金 (千円)	51,976,290	51,520,933	△ 455,357
	百 年 の 杜 づ くり 推 進 基 金 (千円)	2,874,967	2,702,915	△ 172,052
	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 (千円)	234,112	234,035	△ 76
	市 債 管 理 基 金 (千円)	80,976,946	91,228,148	10,251,202
	環 境 保 全 基 金 (千円)	6,895,622	6,470,830	△ 424,792
	福 祉 基 金 (千円)	1,508,968	1,508,854	△ 113
	文 化 振 興 基 金 (千円)	1,855,627	1,624,003	△ 231,624
	介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 (千円)	1,942,329	2,000,852	58,524
	仙 台 城 史 跡 整 備 基 金 (千円)	717,093	711,477	△ 5,616
	震 災 復 興 基 金 (千円)	20,602,968	20,098,527	△ 504,441
	東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金 (千円)	95,368,125	92,612,227	△ 2,755,898
	公 共 施 設 長 寿 命 化 推 進 基 金 (千円)	-	4,000,000	皆増
計 (千円)	313,137,302	328,139,856	15,002,554	

(注) ①土地の欄には、山林の欄の市有林分を再掲している。

②土地の欄・建物の欄には、共有持分に係るものにあつては総面積で計上している。

③債権の増減高には、年度内に返済された融資預託金等は含まれない。

財産の増減内訳は次のとおりである。

公有財産

土地は4,923万7,691㎡であり、前年度4,885万1,184㎡に比べて38万6,506㎡増加している。これは、防災集団移転促進事業用地15万9,741㎡、放山保存緑地2万4,232㎡、(仮称)荒井南復興公営住宅用地1万7,876㎡がそれぞれ増加したこと等による。

建物は342万9,319㎡であり、前年度330万4,972㎡に比べて12万4,347㎡増加している。これは、泉中央南復興公営住宅の新築により1万3,186㎡、錦ヶ丘小学校の新築により1万1,535㎡、あすと長町復興公営住宅の新築により1万989㎡、通町復興公営住宅の新築により1万109㎡、泉岳自然ふれあい館の新築により8,011㎡がそれぞれ増加したこと等による。

物権は4万279㎡であり、前年度3万3,475㎡に比べて6,803㎡増加している。これは、燕沢東復興公営住宅の整備により4,816㎡の地上権、新田東復興公営住宅の整備により1,986㎡の地上権がそれぞれ増加したことによる。

出資による権利は103億6,768万円であり、前年度104億2,216万円に比べ5,447万円減少している。これは、公益財団法人仙台市産業振興事業団に対する出捐金5,447万円が減少したこと等による。

物 品

物品(取得価格100万円以上のもの)は4,085点であり、前年度3,994点に比べ91点増加している。これは、車両類6点が減少したものの、その他経済局関連備品81点、理化学機器類15点がそれぞれ増加したこと等による。

債 権

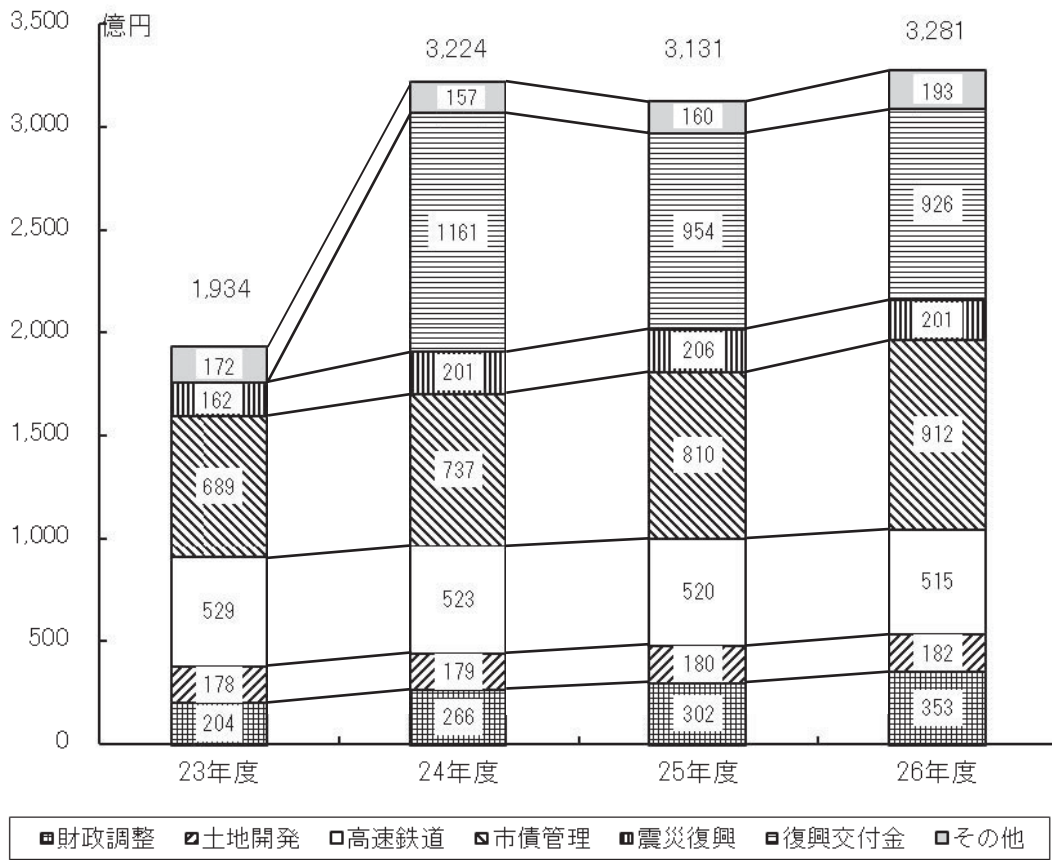
債権は264億1,022万円であり、前年度268億555万円に比べ3億9,533万円減少している。これは、生活保護法返還金に係る債権6,580万円、損害賠償金に係る債権4,222万円がそれぞれ増加したものの、災害援護資金貸付金に係る債権3億8,096万円、地域総合整備資金貸付金に係る債権7,551万円、母子福祉資金貸付金に係る債権4,351万円がそれぞれ減少したこと等による。

基 金

基金は3,281億3,985万円であり、前年度3,131億3,730万円に比べ150億255万円増加している。これは、東日本大震災復興交付金基金27億5,589万円が減少したものの、市債管理基金102億5,120万円、財政調整基金50億9,117万円がそれぞれ増加し、公共施設長寿命化推進基金40億円が皆増したこと等による。

基金現在高の推移は、第9図のとおりである。

第9図 基金現在高の推移



審 査 資 料

目 次

第1表	各会計歳入歳出決算状況	52
第2表	各会計歳入決算状況	54
第3表	各会計歳入決算額の推移	56
第4表	一般会計歳入款別決算状況	58
第5表	一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)	60
第6表	一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)	62
第7表	市税税目別決算額の推移	64
第8表	各会計歳出決算状況	66
第9表	各会計歳出決算額の推移	68
第10表	一般会計歳出款別決算表	70
第11表	一般会計歳出款別決算額の推移	72
第12表	一般会計歳出節別決算額の推移	74
第13表	他会計への繰出金の推移	76
第14表	各会計公債費(元金及び利子)の推移	78
第15表	一般会計目的別公債費(元金及び利子)の推移	80
第16表	一般会計歳入款項別決算表	82
第17表	一般会計歳出款項別決算表	88
第18表	特別会計項別決算表	90

第1表 各会計歳入歳出決算状況

会 計	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額 C = A - B
	総 額	構成比	総 額 A	構成比	総 額 B	構成比	
	円	%	円	%	円	%	円
一 般 会 計	621,060,532,336	66.1	570,709,118,804	64.3	543,925,265,264	63.8	26,783,853,540
特 別 会 計	318,501,784,198	33.9	316,585,411,721	35.7	309,175,347,273	36.2	7,410,064,448
都市改造事業	5,915,268,498	0.6	6,115,162,072	0.7	5,264,787,274	0.6	850,374,798
国民健康保険事業	101,642,148,000	10.8	102,478,161,596	11.5	99,089,015,139	11.6	3,389,146,457
中央卸売市場事業	6,178,235,700	0.7	5,246,054,774	0.6	3,384,885,574	0.4	1,861,169,200
公共用地 先行取得事業	2,034,941,000	0.2	2,006,558,527	0.2	2,006,558,527	0.2	0
駐 車 場 事 業	301,011,000	0.0	288,429,554	0.0	288,429,554	0.0	0
公 債 管 理	125,136,238,000	13.3	124,795,709,894	14.1	124,795,709,894	14.6	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	158,509,000	0.0	294,291,859	0.0	62,846,362	0.0	231,445,497
新 墓 園 事 業	1,034,657,000	0.1	1,010,030,030	0.1	972,096,850	0.1	37,933,180
介 護 保 険 事 業	65,546,280,000	7.0	63,864,894,411	7.2	62,895,689,865	7.4	969,204,546
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	10,554,496,000	1.1	10,486,119,004	1.2	10,415,328,234	1.2	70,790,770
合 計	939,562,316,534	100.0	887,294,530,525	100.0	853,100,612,537	100.0	34,193,917,988

翌年度へ繰り越すべき財源				当年度 実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額	
継続費 繰越額	次通 繰越額	繰越明許 費額	事故繰越 し額	計 D	E = C - D	F	E - F
円	円	円	円	円	円	円	円
-	12,616,371,106	11,333,555,414	23,949,926,520	2,833,927,020	5,925,602,782	△ 3,091,675,762	
-	356,668,400	1,861,169,200	2,217,837,600	5,192,226,848	5,491,055,854	△ 298,829,006	
-	355,768,400	-	355,768,400	494,606,398	654,383,461	△ 159,777,063	
-	-	-	-	3,389,146,457	3,152,160,413	236,986,044	
-	-	1,861,169,200	1,861,169,200	0	0	0	
-	-	-	-	0	0	0	
-	-	-	-	0	0	0	
-	-	-	-	0	0	0	
-	-	-	-	231,445,497	186,232,998	45,212,499	
-	900,000	-	900,000	37,033,180	19,087,542	17,945,638	
-	-	-	-	969,204,546	1,227,771,370	△ 258,566,824	
-	-	-	-	70,790,770	251,420,070	△ 180,629,300	
-	12,973,039,506	13,194,724,614	26,167,764,120	8,026,153,868	11,416,658,636	△ 3,390,504,768	

第2表 各会計歳入決算状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	
	金 額	金 額	対予算現額 比 率
	円	円	%
一 般 会 計	621,060,532,336	578,352,474,837	93.1
特 別 会 計	318,501,784,198	323,963,699,973	101.7
都市改造事業	5,915,268,498	6,115,162,072	103.4
国民健康保険事業	101,642,148,000	108,834,068,365	107.1
中央卸売市場事業	6,178,235,700	5,246,054,774	84.9
公共用地先行取得事業	2,034,941,000	2,006,558,527	98.6
駐車場事業	301,011,000	288,429,554	95.8
公債管理	125,136,238,000	124,795,709,894	99.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	158,509,000	620,835,521	391.7
新墓園事業	1,034,657,000	1,011,199,310	97.7
介護保険事業	65,546,280,000	64,363,969,169	98.2
後期高齢者医療事業	10,554,496,000	10,681,712,787	101.2
合 計	939,562,316,534	902,316,174,810	96.0

収入済額			不納欠損額		収入未済額	
金額	対予算現額 比	対調定額 率	金額	対調定額 率	金額	対調定額 率
円	%	%	円	%	円	%
570,709,118,804	91.9	98.7	1,088,278,732	0.2	6,585,471,492	1.1
316,585,411,721	99.4	97.7	2,458,721,621	0.8	4,993,363,831	1.5
6,115,162,072	103.4	100.0	—	—	—	—
102,478,161,596	100.8	94.2	2,277,954,731	2.1	4,114,878,661	3.8
5,246,054,774	84.9	100.0	—	—	—	—
2,006,558,527	98.6	100.0	—	—	—	—
288,429,554	95.8	100.0	—	—	—	—
124,795,709,894	99.7	100.0	—	—	—	—
294,291,859	185.7	47.4	—	—	326,543,662	52.6
1,010,030,030	97.6	99.9	56,160	0.0	1,113,120	0.1
63,864,894,411	97.4	99.2	114,900,100	0.2	404,230,875	0.6
10,486,119,004	99.4	98.2	65,810,630	0.6	146,597,513	1.4
887,294,530,525	94.4	98.3	3,547,000,353	0.4	11,578,835,323	1.3

第3表 各会計歳入決算額の推移

会 計	2 3 年 度	2 4 年 度
	決 算 額	決 算 額
	円	円
一 般 会 計	589,979,204,553	623,015,290,221
特 別 会 計	279,548,923,589	305,668,100,048
都市改造事業	7,164,753,400	8,527,431,255
国民健康保険事業	98,049,435,459	108,913,220,385
中央卸売市場事業	3,358,785,454	3,313,984,216
公共用地先行取得事業	1,504,548,442	2,015,271,877
駐車場事業	329,156,570	349,261,048
公債管理	104,745,797,917	111,713,185,431
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	271,889,512	259,493,874
新墓園事業	688,175,529	866,998,137
介護保険事業	55,978,757,469	61,022,738,683
後期高齢者医療事業	7,457,623,837	8,686,515,142
合 計	869,528,128,142	928,683,390,269

25年度 決算額	26年度		
	決算額	対前年度増減額	増減率
円	円	円	%
577,309,604,511	570,709,118,804	△ 6,600,485,707	△ 1.1
314,117,809,504	316,585,411,721	2,467,602,217	0.8
6,493,028,237	6,115,162,072	△ 377,866,165	△ 5.8
104,941,405,920	102,478,161,596	△ 2,463,244,324	△ 2.3
4,852,104,456	5,246,054,774	393,950,318	8.1
1,164,428,505	2,006,558,527	842,130,022	72.3
335,210,098	288,429,554	△ 46,780,544	△ 14.0
124,485,297,677	124,795,709,894	310,412,217	0.2
263,036,339	294,291,859	31,255,520	11.9
1,110,695,314	1,010,030,030	△ 100,665,284	△ 9.1
60,763,282,163	63,864,894,411	3,101,612,248	5.1
9,709,320,795	10,486,119,004	776,798,209	8.0
891,427,414,015	887,294,530,525	△ 4,132,883,490	△ 0.5

第4表 一般会計歳入款別決算状況

款	予 算 現 額	構 成 比	調 定 額
	円	%	円
市 税	181,470,400,000	29.2	187,832,156,319
地方譲与税	2,815,001,000	0.5	2,765,761,116
利子割交付金	289,000,000	0.0	284,963,000
配当割交付金	649,000,000	0.1	720,730,000
株式等譲渡所得割交付金	110,000,000	0.0	401,060,000
地方消費税交付金	12,807,000,000	2.1	13,236,791,000
ゴルフ場利用税交付金	132,000,000	0.0	131,922,245
特別地方消費税交付金	1,000	0.0	56,000
自動車取得税交付金	437,000,000	0.1	446,892,102
軽油引取税交付金	7,891,000,000	1.3	7,990,187,595
国有提供施設等所在市助成交付金	182,866,000	0.0	182,866,000
地方特例交付金	500,900,000	0.1	500,900,000
地方交付税	31,984,143,000	5.1	28,761,561,000
交通安全対策特別交付金	383,000,000	0.1	344,301,000
分担金及び負担金	4,634,906,000	0.7	4,412,674,093
使用料及び手数料	11,253,252,000	1.8	11,328,480,458
国庫支出金	100,369,541,215	16.2	92,720,723,968
県支出金	25,076,737,000	4.0	24,570,842,888
財産収入	2,448,666,000	0.4	3,856,074,061
寄附金	50,000,000	0.0	81,168,705
繰入金	86,324,576,000	13.9	68,166,495,635
繰越金	31,834,925,121	5.1	31,834,924,903
諸収入	38,014,718,000	6.1	35,111,009,416
市 債	81,401,900,000	13.1	62,669,933,333
合 計	621,060,532,336	100.0	578,352,474,837

収入済額	構成比	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
円	%	%	%	円	円
182,134,701,607	31.9	97.0	100.4	706,066,763	5,018,513,512
2,765,761,116	0.5	100.0	98.3	-	-
284,963,000	0.0	100.0	98.6	-	-
720,730,000	0.1	100.0	111.1	-	-
401,060,000	0.1	100.0	364.6	-	-
13,236,791,000	2.3	100.0	103.4	-	-
131,922,245	0.0	100.0	99.9	-	-
56,000	0.0	100.0	-	-	-
446,892,102	0.1	100.0	102.3	-	-
7,990,187,595	1.4	100.0	101.3	-	-
182,866,000	0.0	100.0	100.0	-	-
500,900,000	0.1	100.0	100.0	-	-
28,761,561,000	5.0	100.0	89.9	-	-
344,301,000	0.1	100.0	89.9	-	-
4,192,905,417	0.7	95.0	90.5	17,378,715	204,522,141
11,033,411,406	1.9	97.4	98.0	31,852,535	263,753,882
92,720,723,968	16.2	100.0	92.4	-	-
24,570,842,888	4.3	100.0	98.0	-	-
3,828,470,458	0.7	99.3	156.3	-	27,603,603
81,168,705	0.0	100.0	162.3	-	-
68,166,495,635	11.9	100.0	79.0	-	-
31,834,924,903	5.6	100.0	100.0	-	-
33,707,549,426	5.9	96.0	88.7	332,980,719	1,071,078,354
62,669,933,333	11.0	100.0	77.0	-	-
570,709,118,804	100.0	98.7	91.9	1,088,278,732	6,585,471,492

第5表 一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)

款	23年度		24年度		25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	
	円	%	円	%	円	
自主財源	市税	158,485,456,981	26.9	170,074,217,212	27.3	175,904,622,629
	分担金及び負担金	3,400,713,932	0.6	3,637,269,836	0.6	3,929,661,498
	使用料及び手数料	10,211,111,624	1.7	10,818,089,516	1.7	10,900,947,733
	財産収入	2,676,308,741	0.5	1,783,918,877	0.3	7,216,703,969
	寄附金	1,575,959,841	0.3	219,233,032	0.0	235,338,486
	繰入金	5,437,230,330	0.9	26,876,998,536	4.3	60,033,515,617
	繰越金	10,496,195,798	1.8	17,943,888,886	2.9	21,506,591,190
	諸収入	43,080,273,830	7.3	36,052,305,999	5.8	36,019,507,404
	計	235,363,251,077	39.9	267,405,921,894	42.9	315,746,888,526
依存財源	地方譲与税	3,116,619,357	0.5	3,041,129,289	0.5	2,925,705,609
	利子割交付金	356,583,000	0.1	316,531,000	0.1	318,421,000
	配当割交付金	182,670,000	0.0	183,220,000	0.0	383,717,000
	株式等譲渡所得割交付金	41,444,000	0.0	48,200,000	0.0	551,834,000
	地方消費税交付金	11,054,765,000	1.9	11,163,302,000	1.8	11,068,164,000
	ゴルフ場利用税交付金	108,748,958	0.0	128,586,734	0.0	134,486,236
	特別地方消費税交付金	0	—	132,000	0.0	0
	自動車取得税交付金	723,762,720	0.1	1,138,991,161	0.2	1,135,032,758
	軽油引取税交付金	6,629,924,168	1.1	7,685,790,840	1.2	8,261,790,710
	国有提供施設等所在市助成交付金	158,600,000	0.0	146,656,000	0.0	172,935,000
	地方特例交付金	1,443,664,000	0.2	479,121,000	0.1	489,052,000
	地方交付税	88,912,241,000	15.1	51,868,057,000	8.3	41,237,808,000
	交通安全対策特別交付金	400,115,000	0.1	393,579,000	0.1	385,695,000
	国庫支出金	136,169,122,598	23.1	166,460,926,696	26.7	116,512,135,700
	県支出金	37,792,140,342	6.4	37,334,545,607	6.0	23,914,398,972
	市債	67,525,553,333	11.4	75,220,600,000	12.1	54,071,540,000
	計	354,615,953,476	60.1	355,609,368,327	57.1	261,562,715,985
合計	589,979,204,553	100.0	623,015,290,221	100.0	577,309,604,511	

構成比	26年度				収 入 率			
	決 算 額	構成比	対前年度増減額	増減率	23年度	24年度	25年度	26年度
%	円	%	円	%	%	%	%	%
30.5	182,134,701,607	31.9	6,230,078,978	3.5	93.5	95.2	96.2	97.0
0.7	4,192,905,417	0.7	263,243,919	6.7	92.7	93.6	94.4	95.0
1.9	11,033,411,406	1.9	132,463,673	1.2	96.1	96.6	97.2	97.4
1.3	3,828,470,458	0.7	△ 3,388,233,511	△ 46.9	99.3	98.9	99.7	99.3
0.0	81,168,705	0.0	△ 154,169,781	△ 65.5	100.0	100.0	100.0	100.0
10.4	68,166,495,635	11.9	8,132,980,018	13.5	100.0	100.0	100.0	100.0
3.7	31,834,924,903	5.6	10,328,333,713	48.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6.2	33,707,549,426	5.9	△ 2,311,957,978	△ 6.4	98.0	97.7	96.4	96.0
54.7	334,979,627,557	58.7	19,232,739,031	6.1	94.9	96.4	97.3	97.8
0.5	2,765,761,116	0.5	△ 159,944,493	△ 5.5	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	284,963,000	0.0	△ 33,458,000	△ 10.5	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	720,730,000	0.1	337,013,000	87.8	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	401,060,000	0.1	△ 150,774,000	△ 27.3	100.0	100.0	100.0	100.0
1.9	13,236,791,000	2.3	2,168,627,000	19.6	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	131,922,245	0.0	△ 2,563,991	△ 1.9	100.0	100.0	100.0	100.0
—	56,000	0.0	56,000	皆増	—	100.0	—	100.0
0.2	446,892,102	0.1	△ 688,140,656	△ 60.6	100.0	100.0	100.0	100.0
1.4	7,990,187,595	1.4	△ 271,603,115	△ 3.3	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	182,866,000	0.0	9,931,000	5.7	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	500,900,000	0.1	11,848,000	2.4	100.0	100.0	100.0	100.0
7.1	28,761,561,000	5.0	△ 12,476,247,000	△ 30.3	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	344,301,000	0.1	△ 41,394,000	△ 10.7	100.0	100.0	100.0	100.0
20.2	92,720,723,968	16.2	△ 23,791,411,732	△ 20.4	100.0	100.0	100.0	100.0
4.1	24,570,842,888	4.3	656,443,916	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0
9.4	62,669,933,333	11.0	8,598,393,333	15.9	100.0	100.0	100.0	100.0
45.3	235,729,491,247	41.3	△ 25,833,224,738	△ 9.9	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	570,709,118,804	100.0	△ 6,600,485,707	△ 1.1	97.9	98.4	98.5	98.7

第6表 一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)

款		23年度		24年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源	市税	158,485,456,981	26.9	170,074,217,212	27.3
	地方譲与税	3,116,619,357	0.5	3,041,129,289	0.5
	利子割交付金	356,583,000	0.1	316,531,000	0.1
	配当割交付金	182,670,000	0.0	183,220,000	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	41,444,000	0.0	48,200,000	0.0
	地方消費税交付金	11,054,765,000	1.9	11,163,302,000	1.8
	ゴルフ場利用税交付金	108,748,958	0.0	128,586,734	0.0
	特別地方消費税交付金	0	-	132,000	0.0
	自動車取得税交付金	723,762,720	0.1	1,138,991,161	0.2
	軽油引取税交付金	6,629,924,168	1.1	7,685,790,840	1.2
	国有提供施設等所在市助成交付金	158,600,000	0.0	146,656,000	0.0
	地方特例交付金	1,443,664,000	0.2	479,121,000	0.1
	地方交付税	88,912,241,000	15.1	51,868,057,000	8.3
	交通安全対策特別交付金	400,115,000	0.1	393,579,000	0.1
	県支出金	130,995,000	0.0	76,125,000	0.0
	財産収入	1,968,952,465	0.3	1,217,507,220	0.2
	繰入金	553,765,000	0.1	525,000	0.0
	繰越金	547,461,254	0.1	529,045,253	0.1
	諸収入	5,405,728,760	0.9	2,988,466,418	0.5
市債	27,168,800,000	4.6	28,244,000,000	4.5	
	計	307,390,296,663	52.1	279,723,182,127	44.9
特定財源	分担金及び負担金	3,400,713,932	0.6	3,637,269,836	0.6
	使用料及び手数料	10,211,111,624	1.7	10,818,089,516	1.7
	国庫支出金	136,169,122,598	23.1	166,460,926,696	26.7
	県支出金	37,661,145,342	6.4	37,258,420,607	6.0
	財産収入	707,356,276	0.1	566,411,657	0.1
	寄附金	1,575,959,841	0.3	219,233,032	0.0
	繰入金	4,883,465,330	0.8	26,876,473,536	4.3
	繰越金	9,948,734,544	1.7	17,414,843,633	2.8
	諸収入	37,674,545,070	6.4	33,063,839,581	5.3
	市債	40,356,753,333	6.8	46,976,600,000	7.5
	計	282,588,907,890	47.9	343,292,108,094	55.1
合計		589,979,204,553	100.0	623,015,290,221	100.0

(注) ①一般財源・特定財源は繰越金を除いて目単位で区分した。そのため、地方財政状況調査表の基準と一致しないところがある。

②県支出金のうちの一般財源は、石油貯蔵施設立地対策費県補助金(目)及び電源立地地域対策費県補助金(目)である。

③財産収入のうちの一般財源は、財産貸付収入(目)、利子及び配当金(目)、出資金返還金(目)及び財産売却収入(項)である。

25年度		26年度			
決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率
円	%	円	%	円	%
175,904,622,629	30.5	182,134,701,607	31.9	6,230,078,978	3.5
2,925,705,609	0.5	2,765,761,116	0.5	△ 159,944,493	△ 5.5
318,421,000	0.1	284,963,000	0.0	△ 33,458,000	△ 10.5
383,717,000	0.1	720,730,000	0.1	337,013,000	87.8
551,834,000	0.1	401,060,000	0.1	△ 150,774,000	△ 27.3
11,068,164,000	1.9	13,236,791,000	2.3	2,168,627,000	19.6
134,486,236	0.0	131,922,245	0.0	△ 2,563,991	△ 1.9
0	-	56,000	0.0	56,000	皆増
1,135,032,758	0.2	446,892,102	0.1	△ 688,140,656	△ 60.6
8,261,790,710	1.4	7,990,187,595	1.4	△ 271,603,115	△ 3.3
172,935,000	0.0	182,866,000	0.0	9,931,000	5.7
489,052,000	0.1	500,900,000	0.1	11,848,000	2.4
41,237,808,000	7.1	28,761,561,000	5.0	△ 12,476,247,000	△ 30.3
385,695,000	0.1	344,301,000	0.1	△ 41,394,000	△ 10.7
75,879,000	0.0	75,305,000	0.0	△ 574,000	△ 0.8
6,666,504,727	1.2	3,210,838,226	0.6	△ 3,455,666,501	△ 51.8
1,160,672,860	0.2	5,676,837,825	1.0	4,516,164,965	389.1
881,607,439	0.2	925,602,782	0.2	43,995,343	5.0
3,186,562,318	0.6	2,961,847,128	0.5	△ 224,715,190	△ 7.1
26,305,000,000	4.6	24,451,000,000	4.3	△ 1,854,000,000	△ 7.0
281,245,490,286	48.7	275,204,123,626	48.2	△ 6,041,366,660	△ 2.1
3,929,661,498	0.7	4,192,905,417	0.7	263,243,919	6.7
10,900,947,733	1.9	11,033,411,406	1.9	132,463,673	1.2
116,512,135,700	20.2	92,720,723,968	16.2	△ 23,791,411,732	△ 20.4
23,838,519,972	4.1	24,495,537,888	4.3	657,017,916	2.8
550,199,242	0.1	617,632,232	0.1	67,432,990	12.3
235,338,486	0.0	81,168,705	0.0	△ 154,169,781	△ 65.5
58,872,842,757	10.2	62,489,657,810	10.9	3,616,815,053	6.1
20,624,983,751	3.6	30,909,322,121	5.4	10,284,338,370	49.9
32,832,945,086	5.7	30,745,702,298	5.4	△ 2,087,242,788	△ 6.4
27,766,540,000	4.8	38,218,933,333	6.7	10,452,393,333	37.6
296,064,114,225	51.3	295,504,995,178	51.8	△ 559,119,047	△ 0.2
577,309,604,511	100.0	570,709,118,804	100.0	△ 6,600,485,707	△ 1.1

④繰入金のうち的一般財源は、公共用地先行取得事業特別会計繰入金(目)、国民健康保険事業特別会計繰入金(目)、財政調整基金繰入金(目)及び市債管理基金繰入金(目)である。

⑤繰越金のうち的一般財源は、繰越財源充当額を除いた純剰余金である。

⑥諸収入のうち的一般財源は、延滞金、加算金及び過料(項)、預金利子(項)及び収益事業収入(項)である。

⑦市債のうち的一般財源は、臨時財政対策債(目)及び減収補てん債(目)である。

第7表 市税税目別決算額の推移

項 (目)	23年度	24年度	25年度
	決算額	決算額	決算額
	円	円	円
市民税	69,604,869,605	81,300,242,218	84,448,476,602
個人	48,187,577,831	54,138,152,781	59,002,211,808
法人	21,417,291,774	27,162,089,437	25,446,264,794
固定資産税	62,344,061,579	61,927,430,185	63,268,234,693
固定資産税	61,970,160,779	61,630,517,185	62,957,211,793
国有資産等所在市 交付金	373,900,800	296,913,000	311,022,900
軽自動車税	980,910,210	1,050,825,278	1,098,724,430
市たばこ税	8,119,170,280	8,218,957,349	9,042,870,652
鉱産税	1,043,300	1,196,900	1,309,900
特別土地保有税	2,472,800	0	54,645,600
入湯税	217,788,587	208,349,550	205,402,180
事業所税	4,553,789,045	4,819,763,458	4,995,510,200
都市計画税	12,661,351,575	12,547,452,274	12,789,448,372
合 計	158,485,456,981	170,074,217,212	175,904,622,629

26年度				収入率			
決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	23年度	24年度	25年度	26年度
円	%	円	%	%	%	%	%
89,455,594,221	49.1	5,007,117,619	5.9	92.8	95.1	95.9	96.7
61,613,618,472	33.8	2,611,406,664	4.4	90.3	93.1	94.5	95.5
27,841,975,749	15.3	2,395,710,955	9.4	98.8	99.2	99.2	99.5
64,274,993,454	35.3	1,006,758,761	1.6	93.4	94.8	96.1	97.0
63,974,009,354	35.1	1,016,797,561	1.6	93.4	94.8	96.1	97.0
300,984,100	0.2	△ 10,038,800	△ 3.2	100.0	100.0	100.0	100.0
1,163,059,654	0.6	64,335,224	5.9	89.4	91.2	92.6	93.4
8,830,576,729	4.8	△ 212,293,923	△ 2.3	100.0	100.0	100.0	100.0
1,443,100	0.0	133,200	10.2	100.0	100.0	100.0	100.0
2,096,300	0.0	△ 52,549,300	△ 96.2	33.1	-	94.8	4.4
203,988,530	0.1	△ 1,413,650	△ 0.7	99.4	99.4	99.6	99.7
5,189,526,000	2.8	194,015,800	3.9	99.0	99.2	99.1	99.3
13,013,423,619	7.1	223,975,247	1.8	92.7	94.1	95.6	96.6
182,134,701,607	100.0	6,230,078,978	3.5	93.5	95.2	96.2	97.0

第8表 各会計歳出決算状況

会 計	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	翌年度繰越額	左 の 財 源	
	金 額	金 額	対予算現額 比率	継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源
	円	円	%	円	円	円	円
一 般 会 計	621,060,532,336	543,925,265,264	87.6	-	31,200,893,169	7,558,971,051	18,584,522,063

会 計	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	翌年度繰越額	左 の 財 源	
	金 額	金 額	対予算現額 比率	継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源
	円	円	%	円	円	円	円
特 別 会 計	318,501,784,198	309,175,347,273	97.1	-	620,461,400	164,921,000	263,793,000
都市改造事業	5,915,268,498	5,264,787,274	89.0	-	575,561,400	164,021,000	219,793,000
国民健康保険事業	101,642,148,000	99,089,015,139	97.5	-	-	-	-
中央卸売市場事業	6,178,235,700	3,384,885,574	54.8	-	-	-	-
公共用地 先行取得事業	2,034,941,000	2,006,558,527	98.6	-	-	-	-
駐車場事業	301,011,000	288,429,554	95.8	-	-	-	-
公債管理	125,136,238,000	124,795,709,894	99.7	-	-	-	-
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	158,509,000	62,846,362	39.6	-	-	-	-
新墓園事業	1,034,657,000	972,096,850	94.0	-	44,900,000	900,000	44,000,000
介護保険事業	65,546,280,000	62,895,689,865	96.0	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	10,554,496,000	10,415,328,234	98.7	-	-	-	-

内 訳	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			翌年度繰越額		不 用 額	
		一般財源	事故繰越し繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	計	対予算現額比
円	円	円	円	円	円	%	円	%
5,057,400,055	14,942,152,142	10,572,125,596	3,608,596,728	761,429,818	46,143,045,311	7.4	30,992,221,761	5.0

内 訳	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			翌年度繰越額		不 用 額	
		一般会計繰入金	事故繰越し繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源	一般会計繰入金	計	対予算現額比
円	円	円	円	円	円	%	円	%
191,747,400	2,648,414,200	1,861,169,200	787,245,000	-	3,268,875,600	1.0	6,057,561,325	1.9
191,747,400	-	-	-	-	575,561,400	9.7	74,919,824	1.3
-	-	-	-	-	-	-	2,553,132,861	2.5
-	2,648,414,200	1,861,169,200	787,245,000	-	2,648,414,200	42.9	144,935,926	2.3
-	-	-	-	-	-	-	28,382,473	1.4
-	-	-	-	-	-	-	12,581,446	4.2
-	-	-	-	-	-	-	340,528,106	0.3
-	-	-	-	-	-	-	95,662,638	60.4
-	-	-	-	-	44,900,000	4.3	17,660,150	1.7
-	-	-	-	-	-	-	2,650,590,135	4.0
-	-	-	-	-	-	-	139,167,766	1.3

第9表 各会計歳出決算額の推移

会 計	23年度 決算額	24年度 決算額
	円	円
一般会計	571,335,315,667	598,008,699,031
特別会計	273,858,079,180	301,806,852,140
都市改造事業	6,445,695,137	7,622,597,600
国民健康保険事業	96,284,522,448	107,035,510,468
中央卸売市場事業	3,063,730,854	3,250,542,691
公共用地先行取得事業	1,504,548,442	2,015,271,877
駐車場事業	329,096,570	349,261,048
公債管理	104,745,797,917	111,713,185,431
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	108,295,782	92,102,842
新墓園事業	657,393,529	856,456,605
介護保険事業	53,270,807,424	60,238,082,776
後期高齢者医療事業	7,448,191,077	8,633,840,802
合 計	845,193,394,847	899,815,551,171

25年度 決算額	26年度		
	決算額	対前年度増減額	増減率
円	円	円	%
540,474,679,608	543,925,265,264	3,450,585,656	0.6
308,372,125,452	309,175,347,273	803,221,821	0.3
5,587,180,278	5,264,787,274	△ 322,393,004	△ 5.8
101,789,245,507	99,089,015,139	△ 2,700,230,368	△ 2.7
4,849,740,756	3,384,885,574	△ 1,464,855,182	△ 30.2
1,164,428,505	2,006,558,527	842,130,022	72.3
335,210,098	288,429,554	△ 46,780,544	△ 14.0
124,485,297,677	124,795,709,894	310,412,217	0.2
76,803,341	62,846,362	△ 13,956,979	△ 18.2
1,090,807,772	972,096,850	△ 118,710,922	△ 10.9
59,535,510,793	62,895,689,865	3,360,179,072	5.6
9,457,900,725	10,415,328,234	957,427,509	10.1
848,846,805,060	853,100,612,537	4,253,807,477	0.5

第10表 一般会計歳出款別決算表

款	予算現額	支出済額		継続費 通次繰越額
	金額	金額	対予算現額 比率	
	円	円	%	円
議会費	1,624,280,000	1,516,205,227	93.3	-
総務費	66,744,438,000	62,770,802,041	94.0	-
市民費	13,791,827,800	13,207,212,791	95.8	-
健康福祉費	167,219,440,495	158,859,463,370	95.0	-
環境費	15,765,630,000	15,044,798,566	95.4	-
経済費	40,652,342,650	33,162,219,381	81.6	-
土木費	154,626,989,556	115,557,179,266	74.7	-
消防費	15,564,673,081	15,102,393,183	97.0	-
教育費	42,153,894,378	39,762,381,855	94.3	-
公債費	58,458,973,000	58,229,927,862	99.6	-
災害復旧費	11,190,953,838	6,784,079,167	60.6	-
諸支出金	33,180,706,538	23,928,602,555	72.1	-
予備費	86,383,000	-	-	-
合計	621,060,532,336	543,925,265,264	87.6	-

翌年度繰越額				不用額	
繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	対予算現額 比	金額	対予算現額 率
円	円	円	%	円	%
-	-	-	-	108,074,773	6.7
275,370,000	-	275,370,000	0.4	3,698,265,959	5.5
15,413,000	51,012,040	66,425,040	0.5	518,189,969	3.8
777,473,000	42,618,440	820,091,440	0.5	7,539,885,685	4.5
-	117,903,600	117,903,600	0.7	602,927,834	3.8
1,305,992,567	65,258,400	1,371,250,967	3.4	6,118,872,302	15.1
18,362,328,096	11,824,794,362	30,187,122,458	19.5	8,882,687,832	5.7
156,093,000	587,000	156,680,000	1.0	305,599,898	2.0
499,459,000	-	499,459,000	1.2	1,892,053,523	4.5
-	-	-	-	229,045,138	0.4
1,037,237,557	2,839,978,300	3,877,215,857	34.6	529,658,814	4.7
8,771,526,949	-	8,771,526,949	26.4	480,577,034	1.4
-	-	-	-	86,383,000	100.0
31,200,893,169	14,942,152,142	46,143,045,311	7.4	30,992,221,761	5.0

第11表 一般会計歳出款別決算額の推移

款	23年度	24年度	25年度
	決算額	決算額	決算額
	円	円	円
議会費	1,662,705,714	1,530,995,964	1,492,986,191
総務費	91,239,480,376	117,675,002,004	64,971,600,039
市民費	13,644,761,286	13,413,926,873	13,482,776,523
健康福祉費	166,569,129,624	167,919,349,447	150,877,750,097
環境費	18,497,935,373	11,988,165,078	12,353,758,894
経済費	35,268,906,731	32,512,321,877	34,917,485,851
土木費	45,665,540,676	63,813,150,010	94,355,030,994
消防費	12,976,353,396	12,963,845,561	13,490,937,141
教育費	34,018,076,423	35,915,082,660	37,143,347,396
公債費	60,369,419,833	60,575,091,514	63,683,120,421
災害復旧費	62,126,395,885	45,828,424,253	28,216,370,202
諸支出金	29,296,610,350	33,873,343,790	25,489,515,859
合計	571,335,315,667	598,008,699,031	540,474,679,608

26年度			構 成 比			
決 算 額	増 減 額	増減率	23年度	24年度	25年度	26年度
円	円	%	%	%	%	%
1,516,205,227	23,219,036	1.6	0.3	0.3	0.3	0.3
62,770,802,041	△ 2,200,797,998	△ 3.4	16.0	19.7	12.0	11.5
13,207,212,791	△ 275,563,732	△ 2.0	2.4	2.2	2.5	2.4
158,859,463,370	7,981,713,273	5.3	29.1	28.1	27.9	29.2
15,044,798,566	2,691,039,672	21.8	3.2	2.0	2.3	2.8
33,162,219,381	△ 1,755,266,470	△ 5.0	6.2	5.4	6.5	6.1
115,557,179,266	21,202,148,272	22.5	8.0	10.7	17.5	21.2
15,102,393,183	1,611,456,042	11.9	2.3	2.2	2.5	2.8
39,762,381,855	2,619,034,459	7.1	6.0	6.0	6.9	7.3
58,229,927,862	△ 5,453,192,559	△ 8.6	10.5	10.1	11.8	10.7
6,784,079,167	△ 21,432,291,035	△ 76.0	10.9	7.7	5.2	1.2
23,928,602,555	△ 1,560,913,304	△ 6.1	5.1	5.7	4.7	4.4
543,925,265,264	3,450,585,656	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0

第12表 一般会計歳出節別決算額の推移

節	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額
	円	円	円
1 報酬	4,223,632,586	4,438,662,921	4,640,236,901
2 給料	27,014,554,766	27,120,976,472	27,031,331,842
3 職員手当等	26,083,755,237	24,669,877,668	23,439,814,248
4 共済費	9,772,852,075	9,375,175,791	9,337,415,604
5 災害補償費	113,079,812	17,233,673	23,874,322
6 恩給及び退職年金	21,314,766	18,456,100	16,080,582
7 賃金	2,699,740,653	2,368,691,819	2,159,767,028
8 報償費	934,433,527	853,424,352	889,974,412
9 旅費	293,376,412	342,784,636	318,081,351
10 交際費	3,154,500	4,043,500	4,093,500
11 需用費	18,672,836,705	14,801,199,617	15,053,842,376
12 役務費	1,925,076,304	1,858,750,134	1,922,063,613
13 委託料	96,778,628,452	97,419,236,708	77,212,828,164
14 使用料及び賃借料	6,723,537,003	7,241,427,665	7,064,457,019
15 工事請負費	33,200,253,138	29,044,588,087	42,461,891,364
16 原材料費	24,281,436	21,737,594	55,158,430
17 公有財産購入費	524,993,580	15,903,464,730	25,980,167,637
18 備品購入費	1,789,108,322	2,164,055,644	2,009,258,970
19 負担金、補助及び交付金	62,184,250,415	65,873,625,902	63,715,521,835
20 扶助費	69,607,478,675	68,257,677,094	70,218,332,433
21 貸付金	40,972,456,047	31,292,732,492	22,889,181,837
22 補償、補填及び賠償金	947,286,653	1,052,484,023	2,672,432,887
23 償還金、利子及び割引料	1,946,425,713	3,372,229,826	2,856,073,166
24 投資及び出資金	7,626,945,358	10,621,422,953	7,935,411,412
25 積立金	74,393,167,809	92,966,886,176	40,561,473,934
26 寄附金	-	3,000,000	1,000,000
27 公課費	22,393,000	20,936,200	21,406,000
28 繰出金	82,836,302,723	86,883,917,254	89,983,508,741
合計	571,335,315,667	598,008,699,031	540,474,679,608

26年度			構成比			
決算額	増減額	増減率	23年度	24年度	25年度	26年度
円	円	%	%	%	%	%
4,822,339,609	182,102,708	3.9	0.7	0.7	0.9	0.9
27,249,357,221	218,025,379	0.8	4.7	4.5	5.0	5.0
24,270,118,063	830,303,815	3.5	4.6	4.1	4.3	4.5
9,585,747,426	248,331,822	2.7	1.7	1.6	1.7	1.8
17,358,165	△ 6,516,157	△ 27.3	0.0	0.0	0.0	0.0
12,848,300	△ 3,232,282	△ 20.1	0.0	0.0	0.0	0.0
2,026,147,306	△ 133,619,722	△ 6.2	0.5	0.4	0.4	0.4
870,529,942	△ 19,444,470	△ 2.2	0.2	0.1	0.2	0.2
304,016,610	△ 14,064,741	△ 4.4	0.1	0.1	0.1	0.1
3,997,900	△ 95,600	△ 2.3	0.0	0.0	0.0	0.0
15,925,751,196	871,908,820	5.8	3.3	2.5	2.8	2.9
1,907,751,058	△ 14,312,555	△ 0.7	0.3	0.3	0.4	0.4
61,912,177,267	△ 15,300,650,897	△ 19.8	16.9	16.3	14.3	11.4
3,766,390,092	△ 3,298,066,927	△ 46.7	1.2	1.2	1.3	0.7
57,933,928,826	15,472,037,462	36.4	5.8	4.9	7.9	10.7
56,702,841	1,544,411	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0
38,812,862,981	12,832,695,344	49.4	0.1	2.7	4.8	7.1
1,760,191,844	△ 249,067,126	△ 12.4	0.3	0.4	0.4	0.3
67,561,103,126	3,845,581,291	6.0	10.9	11.0	11.8	12.4
71,535,830,016	1,317,497,583	1.9	12.2	11.4	13.0	13.2
22,165,547,604	△ 723,634,233	△ 3.2	7.2	5.2	4.2	4.1
2,422,788,790	△ 249,644,097	△ 9.3	0.2	0.2	0.5	0.4
3,698,732,994	842,659,828	29.5	0.3	0.6	0.5	0.7
7,797,985,949	△ 137,425,463	△ 1.7	1.3	1.8	1.5	1.4
35,481,752,743	△ 5,079,721,191	△ 12.5	13.0	15.5	7.5	6.5
1,000,000	0	-	-	0.0	0.0	0.0
20,541,200	△ 864,800	△ 4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
82,001,766,195	△ 7,981,742,546	△ 8.9	14.5	14.5	16.6	15.1
543,925,265,264	3,450,585,656	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0

第13表 他会計への繰出金の推移

区 分	23 年 度 決 算 額	24 年 度 決 算 額
健康福祉費		
国民健康保険事業特別会計	6,402,416,929	11,253,544,825
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	24,995,219	9,071,242
新墓園事業特別会計	318,367,745	220,356,000
介護保険事業特別会計	7,752,540,438	8,502,017,120
後期高齢者医療事業特別会計	1,407,145,750	1,590,847,102
病院事業会計	5,740,000	5,740,000
経 済 費		
中央卸売市場事業特別会計	1,973,652,102	433,213,881
土 木 費		
都市改造事業特別会計	3,422,992,865	3,167,709,632
公共用地先行取得事業特別会計	1,006,782,446	1,015,035,851
駐車場事業特別会計	157,989,396	117,030,087
下水道事業会計	12,310,430,587	10,616,531,548
自動車運送事業会計	40,042,000	1,559,000
高速鉄道事業会計	-	153,364,000
消 防 費		
水道事業会計	111,818,508	90,774,884
病院事業会計	6,354,081	-
公 債 費		
公債管理特別会計	60,369,419,833	60,575,091,514
諸 支 出 金		
自動車運送事業会計	3,083,574,770	2,588,041,666
高速鉄道事業会計	18,199,730,179	25,356,074,154
水道事業会計	1,117,094,610	1,026,275,781
ガス事業会計	3,688,343,335	1,829,194,943
病院事業会計	2,530,678,075	2,385,897,863
合 計	123,930,108,868	130,937,371,093

25 年 度 決 算 額	26 年 度		
	決 算 額	対前年度増減額	増 減 率
円	円	円	%
11,014,457,000	8,231,886,688	△ 2,782,570,312	△ 25.3
7,125,534	15,485,086	8,359,552	117.3
219,333,000	225,887,800	6,554,800	3.0
8,627,579,869	9,036,739,610	409,159,741	4.7
1,693,267,445	1,737,605,997	44,338,552	2.6
-	-	-	-
220,809,849	436,413,672	215,603,823	97.6
3,360,861,098	2,997,766,999	△ 363,094,099	△ 10.8
1,054,982,889	1,029,483,554	△ 25,499,335	△ 2.4
101,971,636	60,568,927	△ 41,402,709	△ 40.6
10,734,777,890	11,774,004,535	1,039,226,645	9.7
224,581,000	377,757,000	153,176,000	68.2
591,962,067	827,607,702	235,645,635	39.8
74,976,147	123,491,810	48,515,663	64.7
214,325,000	39,264,000	△ 175,061,000	△ 81.7
63,683,120,421	58,229,927,862	△ 5,453,192,559	△ 8.6
2,850,304,113	2,919,601,000	69,296,887	2.4
18,194,041,935	16,844,955,531	△ 1,349,086,404	△ 7.4
950,925,593	866,260,610	△ 84,664,983	△ 8.9
488,006,750	384,923,150	△ 103,083,600	△ 21.1
2,307,515,902	2,230,862,739	△ 76,653,163	△ 3.3
126,614,925,138	118,390,494,272	△ 8,224,430,866	△ 6.5

第14表 各会計公債費(元金及び利子)の推移

区 分	元 金			25年度
	25年度	26年度	増減額	
	円	円	円	円
一般会計	43,337,461,688	45,059,628,264	1,722,166,576	10,827,761,531
特別会計	2,341,186,907	3,179,040,552	837,853,645	584,591,355
都市改造事業	1,399,481,964	2,191,899,277	792,417,313	340,951,968
普通債	1,315,781,964	1,432,919,277	117,137,313	328,549,046
公営企業債	83,700,000	758,980,000	675,280,000	12,402,922
中央卸売市場事業	684,863,413	688,957,328	4,093,915	154,916,862
公共用地先行取得事業	-	86,000,000	86,000,000	1,410,399
駐車場事業	240,571,530	195,923,947	△ 44,647,583	15,847,130
新墓園事業	16,270,000	16,260,000	△ 10,000	71,464,996
合 計	45,678,648,595	48,238,668,816	2,560,020,221	11,412,352,886

利 子		元 利 合 計		
2 6 年 度	増 減 額	2 5 年 度	2 6 年 度	増 減 額
円	円	円	円	円
10,142,828,744	△684,932,787	54,165,223,219	55,202,457,008	1,037,233,789
555,442,228	△29,149,127	2,925,778,262	3,734,482,780	808,704,518
323,378,080	△ 17,573,888	1,740,433,932	2,515,277,357	774,843,425
308,932,946	△ 19,616,100	1,644,331,010	1,741,852,223	97,521,213
14,445,134	2,042,212	96,102,922	773,425,134	677,322,212
150,633,678	△ 4,283,184	839,780,275	839,591,006	△ 189,269
699,403	△ 710,996	1,410,399	86,699,403	85,289,004
6,129,060	△ 9,718,070	256,418,660	202,053,007	△ 54,365,653
74,602,007	3,137,011	87,734,996	90,862,007	3,127,011
10,698,270,972	△ 714,081,914	57,091,001,481	58,936,939,788	1,845,938,307

第15表 一般会計目的別公債費(元金及び利子)の推移

区 分	元 金			25年度
	25年度	26年度	増減額	
	円	円	円	円
総務債	2,056,112,531	1,005,480,000	△ 1,050,632,531	182,303,643
市民債	705,609,957	559,057,000	△ 146,552,957	597,417,468
健康福祉債	3,561,413,141	1,405,483,916	△ 2,155,929,225	316,329,013
環境債	2,116,019,470	2,118,437,322	2,417,852	143,434,652
経済債	163,273,279	151,872,902	△ 11,400,377	50,462,744
土木債	16,988,530,189	14,409,191,745	△ 2,579,338,444	3,865,252,130
消防債	610,400,330	677,054,917	66,654,587	130,657,441
教育債	5,809,521,197	5,208,861,648	△ 600,659,549	1,267,706,901
災害復旧債	11,528,278	10,271,539	△ 1,256,739	3,931,299
農林	129,407	60,000	△ 69,407	86,833
土木	11,398,871	10,211,539	△ 1,187,332	3,051,939
社福	-	-	-	789,544
庁舎等	-	-	-	2,983
高速鉄道事業債	2,210,884,745	1,958,995,532	△ 251,889,213	1,581,642,216
水道事業債	160,258,306	166,668,932	6,410,626	61,597,385
減税補てん債	1,271,682,000	8,416,958,000	7,145,276,000	613,710,423
臨時税収補てん債	377,563,805	385,534,272	7,970,467	47,556,849
臨時財政対策債	7,067,864,460	8,444,850,539	1,376,986,079	1,884,220,563
減収補てん債	226,800,000	140,910,000	△ 85,890,000	80,439,146
一時借入金利子	-	-	-	1,099,658
合 計	43,337,461,688	45,059,628,264	1,722,166,576	10,827,761,531

利 子		元 利 合 計		
2 6 年 度	増 減 額	2 5 年 度	2 6 年 度	増 減 額
円	円	円	円	円
157,147,218	△ 25,156,425	2,238,416,174	1,162,627,218	△ 1,075,788,956
571,731,899	△ 25,685,569	1,303,027,425	1,130,788,899	△ 172,238,526
293,224,731	△ 23,104,282	3,877,742,154	1,698,708,647	△ 2,179,033,507
112,009,593	△ 31,425,059	2,259,454,122	2,230,446,915	△ 29,007,207
46,261,630	△ 4,201,114	213,736,023	198,134,532	△ 15,601,491
3,597,088,480	△ 268,163,650	20,853,782,319	18,006,280,225	△ 2,847,502,094
120,194,098	△ 10,463,343	741,057,771	797,249,015	56,191,244
1,155,228,306	△ 112,478,595	7,077,228,098	6,364,089,954	△ 713,138,144
4,328,386	397,087	15,459,577	14,599,925	△ 859,652
115,111	28,278	216,240	175,111	△ 41,129
3,420,353	368,414	14,450,810	13,631,892	△ 818,918
789,544	0	789,544	789,544	0
3,378	395	2,983	3,378	395
1,665,430,844	83,788,628	3,792,526,961	3,624,426,376	△ 168,100,585
55,779,184	△ 5,818,201	221,855,691	222,448,116	592,425
615,794,651	2,084,228	1,885,392,423	9,032,752,651	7,147,360,228
1,634,668,512	1,587,111,663	425,120,654	2,020,202,784	1,595,082,130
39,586,382	△ 1,844,634,181	8,952,085,023	8,484,436,921	△ 467,648,102
61,746,488	△ 18,692,658	307,239,146	202,656,488	△ 104,582,658
12,608,342	11,508,684	1,099,658	12,608,342	11,508,684
10,142,828,744	△ 684,932,787	54,165,223,219	55,202,457,008	1,037,233,789

第16表 一般会計歳入款項別決算表

款 項	予 算 現 額
	円
第1款 市 税	181,470,400,000
市民税	89,189,000,000
固定資産税	64,070,000,000
軽自動車税	1,155,000,000
市たばこ税	8,851,000,000
鉱産税	1,000,000
特別土地保有税	100,000
入湯税	199,300,000
事業所税	5,031,000,000
都市計画税	12,974,000,000
第2款 地方譲与税	2,815,001,000
地方揮発油譲与税	1,203,000,000
自動車重量譲与税	1,416,000,000
地方道路譲与税	1,000
特別とん譲与税	119,000,000
石油ガス譲与税	77,000,000
第3款 利子割交付金	289,000,000
利子割交付金	289,000,000
第4款 配当割交付金	649,000,000
配当割交付金	649,000,000
第5款 株式等譲渡所得割交付金	110,000,000
株式等譲渡所得割交付金	110,000,000
第6款 地方消費税交付金	12,807,000,000
地方消費税交付金	12,807,000,000
第7款 ゴルフ場利用税交付金	132,000,000
ゴルフ場利用税交付金	132,000,000
第8款 特別地方消費税交付金	1,000
特別地方消費税交付金	1,000
第9款 自動車取得税交付金	437,000,000
自動車取得税交付金	437,000,000
第10款 軽油引取税交付金	7,891,000,000
軽油引取税交付金	7,891,000,000
第11款 国有提供施設等所在市助成交付金	182,866,000
国有提供施設等所在市助成交付金	182,866,000
第12款 地方特例交付金	500,900,000
地方特例交付金	500,900,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
182,134,701,607	100.4	706,066,763	5,018,513,512
89,455,594,221	100.3	352,026,878	2,746,092,592
64,274,993,454	100.3	276,929,221	1,722,192,500
1,163,059,654	100.7	12,362,393	70,035,982
8,830,576,729	99.8	-	305,614
1,443,100	144.3	-	-
2,096,300	-	7,700	45,768,499
203,988,530	102.4	184,420	384,000
5,189,526,000	103.2	-	35,762,700
13,013,423,619	100.3	64,556,151	397,971,625
2,765,761,116	98.3	-	-
1,153,185,000	95.9	-	-
1,419,681,000	100.3	-	-
60	6.0	-	-
120,239,056	101.0	-	-
72,656,000	94.4	-	-
284,963,000	98.6	-	-
284,963,000	98.6	-	-
720,730,000	111.1	-	-
720,730,000	111.1	-	-
401,060,000	364.6	-	-
401,060,000	364.6	-	-
13,236,791,000	103.4	-	-
13,236,791,000	103.4	-	-
131,922,245	99.9	-	-
131,922,245	99.9	-	-
56,000	-	-	-
56,000	-	-	-
446,892,102	102.3	-	-
446,892,102	102.3	-	-
7,990,187,595	101.3	-	-
7,990,187,595	101.3	-	-
182,866,000	100.0	-	-
182,866,000	100.0	-	-
500,900,000	100.0	-	-
500,900,000	100.0	-	-

款	項	(目)	予 算 現 額
			円
第13款	地方交付税		31,984,143,000
	地方交付税		31,984,143,000
第14款	交通安全対策特別交付金		383,000,000
	交通安全対策特別交付金		383,000,000
第15款	分担金及び負担金		4,634,906,000
	分担金		158,400,000
	負担金		4,476,506,000
第16款	使用料及び手数料		11,253,252,000
	使用料		7,125,864,000
	総務使用料		252,886,000
	市民使用料		997,337,000
	健康福祉使用料		888,202,000
	環境使用料		3,168,000
	経済使用料		78,860,000
	土木使用料		4,459,845,000
	消防使用料		121,000
	教育使用料		445,445,000
	手数料		4,127,388,000
	総務手数料		92,300,000
	市民手数料		405,516,000
	健康福祉手数料		279,737,000
	環境手数料		3,197,774,000
	経済手数料		70,000
	土木手数料		114,397,000
	消防手数料		33,737,000
	教育手数料		3,857,000
第17款	国庫支出金		100,369,541,215
	国庫負担金		50,522,398,000
	国庫補助金		49,449,865,215
	国委託金		397,278,000
第18款	県支出金		25,076,737,000
	県負担金		10,958,321,000
	県補助金		12,151,372,000
	県委託金		1,967,044,000
第19款	財産収入		2,448,666,000
	財産運用収入		1,479,637,000
	財産売却収入		969,029,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
28,761,561,000	89.9	-	-
28,761,561,000	89.9	-	-
344,301,000	89.9	-	-
344,301,000	89.9	-	-
4,192,905,417	90.5	17,378,715	204,522,141
6,939,485	4.4	-	-
4,185,965,932	93.5	17,378,715	204,522,141
11,033,411,406	98.0	31,852,535	263,753,882
7,017,301,748	98.5	31,762,272	262,449,008
231,249,388	91.4	-	2,440,740
933,135,872	93.6	447,250	7,946,100
893,457,444	100.6	763,200	7,895,700
3,177,983	100.3	-	-
77,664,246	98.5	542,482	12,600
4,378,294,207	98.2	29,898,390	242,480,190
508,144	420.0	-	-
499,814,464	112.2	110,950	1,673,678
4,016,109,658	97.3	90,263	1,304,874
106,346,500	115.2	-	-
433,113,200	106.8	-	-
256,946,970	91.9	-	-
3,092,732,408	96.7	90,263	1,294,874
66,000	94.3	-	-
89,381,630	78.1	-	10,000
33,633,100	99.7	-	-
3,889,850	100.9	-	-
92,720,723,968	92.4	-	-
49,646,779,917	98.3	-	-
42,672,722,608	86.3	-	-
401,221,443	101.0	-	-
24,570,842,888	98.0	-	-
10,708,718,494	97.7	-	-
11,709,483,847	96.4	-	-
2,152,640,547	109.4	-	-
3,828,470,458	156.3	-	27,603,603
1,172,518,499	79.2	-	19,155,823
2,655,951,959	274.1	-	8,447,780

款	項	予 算 現 額
		円
第20款	寄 附 金	50,000,000
	寄 附 金	50,000,000
第21款	繰 入 金	86,324,576,000
	特 別 会 計 繰 入 金	484,643,000
	基 金 繰 入 金	85,839,933,000
第22款	繰 越 金	31,834,925,121
	繰 越 金	31,834,925,121
第23款	諸 収 入	38,014,718,000
	延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	171,000,000
	預 金 利 子	709,000
	貸 付 金 元 利 収 入	25,931,951,000
	物 品 振 替 金 収 入	3,076,353,000
	学 校 給 食 セ ン タ ー 収 入	2,446,770,000
	受 託 事 業 収 入	802,119,000
	収 益 事 業 収 入	2,700,000,000
	雑 入	2,885,816,000
第24款	市 債	81,401,900,000
	市 債	81,401,900,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
81,168,705	162.3	-	-
81,168,705	162.3	-	-
68,166,495,635	79.0	-	-
483,359,896	99.7	-	-
67,683,135,739	78.8	-	-
31,834,924,903	100.0	-	-
31,834,924,903	100.0	-	-
33,707,549,426	88.7	332,980,719	1,071,078,354
229,797,238	134.4	-	1,490,096
7,333,539	-	-	-
22,019,403,903	84.9	-	226,576,155
2,778,035,390	90.3	-	-
2,241,460,291	91.6	5,870,200	82,216,984
788,210,951	98.3	-	-
2,724,716,351	100.9	-	-
2,918,591,763	101.1	327,110,519	760,795,119
62,669,933,333	77.0	-	-
62,669,933,333	77.0	-	-

第17表 一般会計歳出款項別決算表

款 項	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額
	円	円	%	円
第1款 議会費	1,624,280,000	1,516,205,227	93.3	-
議会費	1,624,280,000	1,516,205,227	93.3	-
第2款 総務費	66,744,438,000	62,770,802,041	94.0	275,370,000
総務管理費	57,960,317,000	54,577,962,904	94.2	265,370,000
企画費	3,899,545,000	3,513,899,839	90.1	10,000,000
税務費	4,100,896,000	3,959,159,773	96.5	-
選挙費	400,626,000	340,799,327	85.1	-
人事委員会費	160,816,000	156,797,130	97.5	-
監査委員費	222,238,000	222,183,068	100.0	-
第3款 市民費	13,791,827,800	13,207,212,791	95.8	66,425,040
市民費	11,634,643,800	11,148,487,789	95.8	66,425,040
戸籍住民基本台帳費	1,807,007,000	1,720,995,889	95.2	-
労働福祉費	350,177,000	337,729,113	96.4	-
第4款 健康福祉費	167,219,440,495	158,859,463,370	95.0	820,091,440
健康福祉費	16,132,915,215	13,503,386,583	83.7	-
障害保健福祉費	24,143,706,280	23,150,585,815	95.9	-
高齢保健福祉費	23,925,724,000	22,750,198,720	95.1	217,130,000
児童保健福祉費	61,871,841,000	59,627,089,856	96.4	602,961,440
生活保護費	29,084,320,000	28,811,441,189	99.1	-
災害救助費	343,610,000	239,771,698	69.8	-
保健衛生費	11,717,324,000	10,776,989,509	92.0	-
第5款 環境費	15,765,630,000	15,044,798,566	95.4	117,903,600
環境費	15,765,630,000	15,044,798,566	95.4	117,903,600
第6款 経済費	40,652,342,650	33,162,219,381	81.6	1,371,250,967
商工費	37,300,577,000	30,462,223,206	81.7	1,137,867,096
農林費	3,351,765,650	2,699,996,175	80.6	233,383,871
第7款 土木費	154,626,989,556	115,557,179,266	74.7	30,187,122,458
土木管理費	18,580,459,000	10,776,007,347	58.0	7,320,675,000
都市計画費	31,635,218,166	21,380,666,053	67.6	5,918,321,285
住宅費	43,511,094,340	39,725,236,442	91.3	3,017,998,800
道路橋りょう費	34,721,136,965	25,523,494,474	73.5	8,411,896,403
緑政費	7,032,205,503	5,851,010,787	83.2	833,098,294
河川費	913,156,050	520,145,292	57.0	385,513,136
下水道費	18,233,719,532	11,780,618,871	64.6	4,299,619,540
第8款 消防費	15,564,673,081	15,102,393,183	97.0	156,680,000
消防費	15,564,673,081	15,102,393,183	97.0	156,680,000
第9款 教育費	42,153,894,378	39,762,381,855	94.3	499,459,000
教育総務費	6,313,123,000	5,981,362,637	94.7	-
小学校費	6,123,164,000	5,906,228,890	96.5	-
中学校費	3,122,074,000	2,864,544,205	91.8	-
高等学校費	3,592,292,000	3,512,808,485	97.8	-
特別支援学校費	183,887,000	170,288,055	92.6	-
学校建設費	6,207,672,000	5,503,577,312	88.7	431,238,000
社会教育費	8,546,557,378	8,139,448,315	95.2	26,604,000
市民センター費	2,700,963,000	2,516,816,243	93.2	41,617,000
保健給食費	5,364,162,000	5,167,307,713	96.3	-
第10款 公債費	58,458,973,000	58,229,927,862	99.6	-
公債費	58,458,973,000	58,229,927,862	99.6	-
第11款 災害復旧費	11,190,953,838	6,784,079,167	60.6	3,877,215,857
災害復旧費	11,190,953,838	6,784,079,167	60.6	3,877,215,857
第12款 諸支出金	33,180,706,538	23,928,602,555	72.1	8,771,526,949
公営企業費	33,180,706,538	23,928,602,555	72.1	8,771,526,949
款 項	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	
	円	円		円
第13款 予備費	300,000,000	-		213,617,000
予備費	300,000,000	-		213,617,000

不 用 額	前 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	%
108,074,773	1,492,986,191	23,219,036	1.6
108,074,773	1,492,986,191	23,219,036	1.6
3,698,265,959	64,971,600,039	△ 2,200,797,998	△ 3.4
3,116,984,096	58,355,747,359	△ 3,777,784,455	△ 6.5
375,645,161	1,333,822,862	2,180,076,977	163.4
141,736,227	4,143,723,049	△ 184,563,276	△ 4.5
59,826,673	762,176,797	△ 421,377,470	△ 55.3
4,018,870	159,233,598	△ 2,436,468	△ 1.5
54,932	216,896,374	5,286,694	2.4
518,189,969	13,482,776,523	△ 275,563,732	△ 2.0
419,730,971	10,311,925,032	836,562,757	8.1
86,011,111	2,908,539,837	△ 1,187,543,948	△ 40.8
12,447,887	262,311,654	75,417,459	28.8
7,539,885,685	150,877,750,097	7,981,713,273	5.3
2,629,528,632	13,919,877,942	△ 416,491,359	△ 3.0
993,120,465	22,187,294,350	963,291,465	4.3
958,395,280	21,693,736,392	1,056,462,328	4.9
1,641,789,704	53,893,300,028	5,733,789,828	10.6
272,878,811	28,199,433,459	612,007,730	2.2
103,838,302	634,179,238	△ 394,407,540	△ 62.2
940,334,491	10,349,928,688	427,060,821	4.1
602,927,834	12,353,758,894	2,691,039,672	21.8
602,927,834	12,353,758,894	2,691,039,672	21.8
6,118,872,302	34,917,485,851	△ 1,755,266,470	△ 5.0
5,700,486,698	31,546,868,636	△ 1,084,645,430	△ 3.4
418,385,604	3,370,617,215	△ 670,621,040	△ 19.9
8,882,687,832	94,355,030,994	21,202,148,272	22.5
483,776,653	9,661,774,884	1,114,232,463	11.5
4,336,230,828	30,840,610,704	△ 9,459,944,651	△ 30.7
767,859,098	16,604,397,322	23,120,839,120	139.2
785,746,088	21,340,386,981	4,183,107,493	19.6
348,096,422	4,904,302,334	946,708,453	19.3
7,497,622	257,641,603	262,503,689	101.9
2,153,481,121	10,745,917,166	1,034,701,705	9.6
305,599,898	13,490,937,141	1,611,456,042	11.9
305,599,898	13,490,937,141	1,611,456,042	11.9
1,892,053,523	37,143,347,396	2,619,034,459	7.1
331,760,363	5,547,774,641	433,587,996	7.8
216,935,110	5,697,945,473	208,283,417	3.7
257,529,795	2,910,043,836	△ 45,499,631	△ 1.6
79,483,515	3,477,319,860	35,488,625	1.0
13,598,945	168,642,196	1,645,859	1.0
272,856,688	5,387,019,326	116,557,986	2.2
380,505,063	6,672,003,371	1,467,444,944	22.0
142,529,757	1,554,289,873	962,526,370	61.9
196,854,287	5,728,308,820	△ 561,001,107	△ 9.8
229,045,138	63,683,120,421	△ 5,453,192,559	△ 8.6
229,045,138	63,683,120,421	△ 5,453,192,559	△ 8.6
529,658,814	28,216,370,202	△ 21,432,291,035	△ 76.0
529,658,814	28,216,370,202	△ 21,432,291,035	△ 76.0
480,577,034	25,489,515,859	△ 1,560,913,304	△ 6.1
480,577,034	25,489,515,859	△ 1,560,913,304	△ 6.1
予 算 現 額 (不 用 額)		前 年 度 充 用 額	
	円		円
	86,383,000		1,000,000
	86,383,000		1,000,000

第18表 特別会計項別決算表

都市改造事業特別会計

項		25年度 決算額
歳 入	負担金	8,060,392
	国庫補助金	537,853,000
	国庫負担金	58,379,000
	土地区画整理事業収入	870,638,200
	一般会計繰入金	3,360,861,098
	基金繰入金	40,749,000
	繰越金	904,833,655
	雑入	653,892
	市債	711,000,000
	合計	6,493,028,237
歳 出	駅東第二地区事業費	1,206,328,066
	荒井地区事業費	163,155,290
	富沢駅周辺地区事業費	1,250,896,012
	蒲生北部地区事業費	-
	災害復旧費	123,558,750
	公債費	2,118,656,932
	返還金	724,585,228
合計	5,587,180,278	
歳入歳出差引額	905,847,959	

国民健康保険事業特別会計

項		25年度 決算額
歳 入	国民健康保険料	22,305,210,127
	一部負担金	0
	手数料	0
	国庫負担金	19,444,932,700
	国庫補助金	9,170,710,000
	療養給付費交付金	2,194,179,000
	前期高齢者交付金	22,066,136,246
	県負担金	688,545,042
	県補助金	5,047,883,000
	連合会補助金	0
	共同事業交付金	11,041,576,923
	財産運用収入	233,377
	一般会計繰入金	11,014,457,000
	基金繰入金	233,377
繰越金	1,877,709,917	
雑入	89,599,211	
合計	104,941,405,920	
歳 出	総務管理費	1,555,857,784
	療養諸費	58,810,290,296
	高額療養諸費	6,355,642,825
	出産育児葬祭諸費等	581,067,569
	後期高齢者支援金等	13,497,855,453
	前期高齢者納付金等	14,205,056
	老人保健拠出金	481,897
	介護納付金	5,665,617,162
	共同事業拠出金	10,973,074,981
	特定健康診査等事業費	891,625,997
	保健事業費	71,002,691
還付金	2,212,375,936	
繰出金	1,160,147,860	
合計	101,789,245,507	
歳入歳出差引額	3,152,160,413	

項	当初予算額
予備費	300,000,000

26年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
0	-	△ 8,060,392	皆減
317,094,000	5.2	△ 220,759,000	△ 41.0
-	-	△ 58,379,000	皆減
1,086,541,506	17.8	215,903,306	24.8
2,997,766,999	49.0	△ 363,094,099	△ 10.8
374,910,608	6.1	334,161,608	820.0
905,847,959	14.8	1,014,304	0.1
1,000	0.0	△ 652,892	△ 99.8
433,000,000	7.1	△ 278,000,000	△ 39.1
6,115,162,072	100.0	△ 377,866,165	△ 5.8
498,886,381	9.5	△ 707,441,685	△ 58.6
220,429,372	4.2	57,274,082	35.1
848,896,459	16.1	△ 401,999,553	△ 32.1
317,484,276	6.0	317,484,276	皆増
-	-	△ 123,558,750	皆減
2,915,381,357	55.4	796,724,425	37.6
463,709,429	8.8	△ 260,875,799	△ 36.0
5,264,787,274	100.0	△ 322,393,004	△ 5.8
850,374,798		△ 55,473,161	

26年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
22,130,872,891	21.6	△ 174,337,236	△ 0.8
0	-	0	-
0	-	0	-
18,570,722,415	18.1	△ 874,210,285	△ 4.5
8,249,093,000	8.0	△ 921,617,000	△ 10.0
2,165,549,122	2.1	△ 28,629,878	△ 1.3
23,459,707,114	22.9	1,393,570,868	6.3
708,514,038	0.7	19,968,996	2.9
4,755,925,000	4.6	△ 291,958,000	△ 5.8
0	-	0	-
10,935,497,258	10.7	△ 106,079,665	△ 1.0
157,064	0.0	△ 76,313	△ 32.7
8,231,886,688	8.0	△ 2,782,570,312	△ 25.3
157,064	0.0	△ 76,313	△ 32.7
3,152,160,413	3.1	1,274,450,496	67.9
117,919,529	0.1	28,320,318	31.6
102,478,161,596	100.0	△ 2,463,244,324	△ 2.3
1,507,905,367	1.5	△ 47,952,417	△ 3.1
58,500,254,902	59.0	△ 310,035,394	△ 0.5
6,465,630,318	6.5	109,987,493	1.7
526,278,881	0.5	△ 54,788,688	△ 9.4
13,368,739,034	13.5	△ 129,116,419	△ 1.0
10,593,232	0.0	△ 3,611,824	△ 25.4
449,771	0.0	△ 32,126	△ 6.7
5,482,874,295	5.5	△ 182,742,867	△ 3.2
11,194,473,576	11.3	221,398,595	2.0
914,449,352	0.9	22,823,355	2.6
73,784,683	0.1	2,781,992	3.9
1,043,581,728	1.1	△ 1,168,794,208	△ 52.8
-	-	△ 1,160,147,860	皆減
99,089,015,139	100.0	△ 2,700,230,368	△ 2.7
3,389,146,457		236,986,044	

補正予算額	充用額	予算現額 (不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	84,039,000	215,961,000	262,543,000

中央卸売市場事業特別会計

項		25年度 決算額
歳入	使用料	1,430,377,624
	県補助金	1,078,381,000
	財産運用収入	1,020,000
	一般会計繰入金	220,809,849
	繰越金	63,441,525
	雑入	309,074,458
歳出	市債	1,749,000,000
	県支出金	-
合計		4,852,104,456
歳入	中央卸売市場費	3,699,747,956
	災害復旧費	310,212,525
	公債費	839,780,275
合計		4,849,740,756
歳入歳出差引額		2,363,700

公共用地先行取得事業特別会計

項		25年度 決算額
歳入	財産収入	-
	繰入金	1,054,982,889
	基金借入金	-
	基金収入	109,445,616
合計		1,164,428,505
歳出	公共用地先行取得事業費	-
	基金積立金	109,445,616
	公債費	1,410,399
	返還金	1,053,572,490
合計		1,164,428,505
歳入歳出差引額		0

駐車場事業特別会計

項		25年度 決算額
歳入	使用料	166,521,012
	財産運用収入	418,850
	一般会計繰入金	101,971,636
	雑入	66,298,600
	合計	335,210,098
歳出	駐車場事業費	78,791,438
	公債費	256,418,660
合計		335,210,098
歳入歳出差引額		0

26年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
1,458,184,382	27.8	27,806,758	1.9
-	-	△ 1,078,381,000	皆減
1,020,000	0.0	0	-
436,413,672	8.3	215,603,823	97.6
2,363,700	0.0	△ 61,077,825	△ 96.3
395,017,020	7.5	85,942,562	27.8
2,825,000,000	53.8	1,076,000,000	61.5
128,056,000	2.4	128,056,000	皆増
5,246,054,774	100.0	393,950,318	8.1
2,545,294,568	75.2	△ 1,154,453,388	△ 31.2
-	-	△ 310,212,525	皆減
839,591,006	24.8	△ 189,269	△ 0.0
3,384,885,574	100.0	△ 1,464,855,182	△ 30.2
1,861,169,200		1,858,805,500	

26年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
739,454,265	36.9	739,454,265	皆増
1,029,483,554	51.3	△ 25,499,335	△ 2.4
86,000,000	4.3	86,000,000	皆増
151,620,708	7.6	42,175,092	38.5
2,006,558,527	100.0	842,130,022	72.3
477,048,825	23.8	477,048,825	皆増
151,620,708	7.6	42,175,092	38.5
86,699,403	4.3	85,289,004	-
1,291,189,591	64.3	237,617,101	22.6
2,006,558,527	100.0	842,130,022	72.3
0		0	

26年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
160,421,588	55.6	△ 6,099,424	△ 3.7
418,850	0.1	0	-
60,568,927	21.0	△ 41,402,709	△ 40.6
67,020,189	23.2	721,589	1.1
288,429,554	100.0	△ 46,780,544	△ 14.0
86,376,547	29.9	7,585,109	9.6
202,053,007	70.1	△ 54,365,653	△ 21.2
288,429,554	100.0	△ 46,780,544	△ 14.0
0		0	

公債管理特別会計

項		25年度 決算額
歳入	他会計繰入金	67,241,745,683
	基金繰入金	13,072,651,994
	市債	44,170,900,000
	合計	124,485,297,677
歳出	公債費	124,485,297,677
歳入歳出差引額		0

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

項		25年度 決算額
歳入	一般会計繰入金	7,125,534
	繰越金	167,391,032
	貸付金元利収入	88,039,273
	雑入金	480,500
	市債	0
	合計	263,036,339
歳出	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	76,803,341
歳入歳出差引額		186,232,998

新墓園事業特別会計

項		25年度 決算額
歳入	使用料	342,584,236
	一般会計繰入金	219,333,000
	一般会計借入金	43,927,030
	繰越金	10,541,532
	雑入金	2,309,516
	市債	492,000,000
	合計	1,110,695,314
歳出	墓園事業費	590,989,776
	公債費	342,358,996
	返還金	157,459,000
	合計	1,090,807,772
歳入歳出差引額		19,887,542

26年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
62,621,120,642	50.2	△ 4,620,625,041	△ 6.9
20,248,589,252	16.2	7,175,937,258	54.9
41,926,000,000	33.6	△ 2,244,900,000	△ 5.1
124,795,709,894	100.0	310,412,217	0.2
124,795,709,894	100.0	310,412,217	0.2
0		0	

26年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
15,485,086	5.3	8,359,552	117.3
186,232,998	63.3	18,841,966	11.3
92,084,775	31.3	4,045,502	4.6
489,000	0.2	8,500	1.8
0	-	0	-
294,291,859	100.0	31,255,520	11.9
62,846,362	100.0	△ 13,956,979	△ 18.2
231,445,497		45,212,499	

26年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
315,574,202	31.2	△ 27,010,034	△ 7.9
225,887,800	22.4	6,554,800	3.0
81,754,097	8.1	37,827,067	86.1
19,887,542	2.0	9,346,010	88.7
2,926,389	0.3	616,873	26.7
364,000,000	36.0	△ 128,000,000	△ 26.0
1,010,030,030	100.0	△ 100,665,284	△ 9.1
462,130,780	47.5	△ 128,858,996	△ 21.8
347,468,007	35.7	5,109,011	1.5
162,498,063	16.7	5,039,063	3.2
972,096,850	100.0	△ 118,710,922	△ 10.9
37,933,180		18,045,638	

介護保険事業特別会計

項		25年度 決算額
歳入	介護保険料	12,938,605,970
	国庫補助金	10,607,740,290
	国庫補助金交付金	2,809,093,000
	支那負担金	16,223,204,659
	県負担金	8,301,044,000
	県補助金	217,376,000
	財産運用収入	1,963,345
	一般会計繰入金	8,627,579,869
	基金繰入金	224,765,200
	繰越金	784,655,907
雑入	27,253,923	
合計		60,763,282,163
歳出	総務管理費	1,362,818,229
	介護サービス等	53,291,633,382
	高額介護サービス費	1,004,254,430
	特定地域介護サービス費	2,174,870,130
	基地基金積立金	1,139,851,329
	還付金	283,886,716
	諸支出金	274,502,395
合計		3,694,182
合計		59,535,510,793
歳入	歳出	差引額
		1,227,771,370

項	当初予算額
予備費	100,000,000

後期高齢者医療事業特別会計

項		25年度 決算額
歳入	後期高齢者医療保険料	7,947,893,760
	一般会計繰入金	1,693,267,445
	繰越金	52,674,340
	雑入	15,485,250
合計		9,709,320,795
歳出	総務管理費	98,881,588
	後期高齢者医療広域連合納付金	9,343,536,587
	還付金	15,482,550
合計		9,457,900,725
歳入	歳出	差引額
		251,420,070

項	当初予算額
予備費	5,000,000

26年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
13,579,475,835	21.3	640,869,865	5.0
10,884,188,091	17.0	276,447,801	2.6
2,830,902,650	4.4	21,809,650	0.8
17,181,957,481	26.9	958,752,822	5.9
8,601,277,000	13.5	300,233,000	3.6
217,782,000	0.3	406,000	0.2
1,365,690	0.0	△ 597,655	△ 30.4
9,036,739,610	14.1	409,159,741	4.7
257,243,576	0.4	32,478,376	14.4
1,227,771,370	1.9	443,115,463	56.5
46,191,108	0.1	18,937,185	69.5
63,864,894,411	100.0	3,101,612,248	5.1
1,483,352,907	2.4	120,534,678	8.8
55,692,140,423	88.5	2,400,507,041	4.5
1,066,265,379	1.7	62,010,949	6.2
2,295,760,234	3.7	120,890,104	5.6
1,146,325,749	1.8	6,474,420	0.6
597,544,383	1.0	313,657,667	110.5
612,949,939	1.0	338,447,544	123.3
1,350,851	0.0	△ 2,343,331	△ 63.4
62,895,689,865	100.0	3,360,179,072	5.6
969,204,546		△ 258,566,824	

補正予算額	充用額	予算現額 (不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	3,667,000	96,333,000	0

26年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
8,478,403,817	80.9	530,510,057	6.7
1,737,605,997	16.6	44,338,552	2.6
251,420,070	2.4	198,745,730	377.3
18,689,120	0.2	3,203,870	20.7
10,486,119,004	100.0	776,798,209	8.0
101,137,899	1.0	2,256,311	2.3
10,295,559,215	98.9	952,022,628	10.2
18,631,120	0.2	3,148,570	20.3
10,415,328,234	100.0	957,427,509	10.1
70,790,770		△ 180,629,300	

補正予算額	充用額	予算現額 (不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	0	5,000,000	0

平成26年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成26年度 仙台市土地開発基金運用状況報告書

第2 審査の期間

平成27年7月1日から同年8月20日まで

第3 審査の方法

平成26年度仙台市土地開発基金運用状況報告書について、関係局長等からの説明聴取及び諸帳簿との照合などの方法により計数の確認を行い、運用状況を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された平成26年度仙台市土地開発基金運用状況報告書の計数は、正確であり、運用状況についても、適正であると認める。

第5 運用の状況

当基金の運用状況は、次の表のとおりである。

土地開発基金運用状況

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
			増	減	
土 地	価 格 (千円)	2,274,597	483,491	995,961	1,762,127
	(面 積) (㎡)	(17,883.92)	(4,860.70)	(11,263.20)	(11,481.42)
預 金 (千円)		4,663,327	4,821,078	3,103,345	6,381,060
貸 付 金 (千円)		11,073,539	86,000	1,139,643	10,019,896
合 計 (千円)		18,011,463	5,390,569	5,238,949	18,163,084

(注) 土地の価格は取得価格で、預金、貸付金は額面金額で表示した。

基金総額は、前年度に比べ1億5,162万円増加し、決算年度末現在高は、181億6,308万円となっている。

土 地

土地は前年度に比べ5億1,246万円減少(面積は6,402㎡減少)し、決算年度末現在高は、17億6,212万円(1万1,481㎡)となっている。

主な増減内訳は次のとおりである。

- ・私立保育所整備事業用地(将監)を一般会計へ売却 △2億4,632万円(△3,138㎡)
- ・都市計画道路宮沢根白石線用地を一般会計へ売却 △2億 311万円(△664㎡)
- ・市道愛子赤坂線用地を一般会計へ売却 △1億8,351万円(△483㎡)
- ・私立保育所整備事業用地(八木山)を一般会計へ売却 △1億1,398万円(△2,080㎡)
- ・都市計画道路郡山折立線用地の取得 2億3,105万円(1,125㎡)

預 金

預金は前年度に比べ17億1,773万円増加し、決算年度末現在高は、63億8,106万円となっている。

貸付金

貸付金は前年度に比べ10億5,364万円減少し、決算年度末現在高は、100億1,989万円となっている。これは、公共用地先行取得事業特別会計への貸付に係るものである。